

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月16日

【発行者名】 住信アセットマネジメント株式会社
（平成24年4月1日より、三井住友トラスト・アセットマ
ネジメント株式会社（予定））

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平田 誠一
（平成24年4月1日より、取締役社長 鈴木 郁也（予
定））

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲2丁目3番1号
（平成24年5月21日より、東京都港区芝3丁目33番1号
（予定））

【事務連絡者氏名】 投信業務部長 橋詰 廣志
（平成24年4月1日より、ファンド・レポートイング部長
橋詰 廣志（予定））

【電話番号】 03-6259-3801

**【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】** DC 外国債券インデックスファンドL

**【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】** 継続募集額 上限 10兆円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

DC外国債券インデックスファンドL

(以下「当ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託受益権(以下「受益権」といいます。)です。

1口当たりの元本は1円です。

委託会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」といいます。)の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額()とします。

「基準価額」とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券及び借入公社債を除きます。)を法令及び社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出され、日々の基準価額は、販売会社へお問い合わせいただければ、いつでもお知らせいたします(販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。)。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ(<http://www.smtam.jp/>)でご覧いただけます。

ただし、分配金再投資に関する契約(後記「第二部 ファンド情報 第2 管理及び運営 1 申込(販売)手続等(5)その他」をご参照ください。)に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、後記「第二部 ファンド情報 第2 管理及び運営 3 資産管理等の概要(4)計算期間」に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位とします。

(7)【申込期間】

平成24年4月1日から平成25年1月24日までとします。

(注)お申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎての

お申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

ただし、後記「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針（4）分配方針 収益分配金の再投資等」に規定する収益分配金の再投資をする場合を除き、ニューヨーク証券取引所又はロンドン証券取引所が休業日の場合は、受益権の取得申込みを受付けないものとし、金融商品取引所等（金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所では有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）及び外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場では有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付けを中止すること、及びすでに受付けた取得申込みを取消することができます。

なお、継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（8）【申込取扱場所】

申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）の詳細につきましては、以下の照会先にお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

・お問い合わせ窓口

電 話：0120-668001（フリーダイヤル）

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

・ホームページ アドレス：<http://www.smtam.jp/>

なお、販売会社が販売会社以外の第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）又は登録金融機関（金融商品取引法第33条の2の登録を受けた銀行、協同組織金融機関その他政令で定める金融機関をいいます。以下同じ。）と取次契約を結ぶことにより、当該第一種金融商品取引業者又は当該登録金融機関においても募集等の取次ぎを行う場合があります。

（9）【払込期日】

申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込金額（申込受付日の翌営業日の基準価額×取得口数）を販売会社に支払うものとします。

継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

（10）【払込取扱場所】

申込みを受付けた販売会社とします。（販売会社の詳細につきましては、上記「（8）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。）

（11）【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社証券保管振替機構

（12）【その他】

申込証拠金

該当事項はありません。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、長期的な信託財産の成長を目指して、ファミリーファンド方式で運用を行います。

信託金限度額

上限：3,000億円

基本的性格

当ファンドは、委託会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が投資家のために、利殖の目的をもって設定する証券投資信託で、三井住友信託銀行株式会社（ ）がその受託会社となることを引受けたものです。

当ファンドは、委託者が受託者に投資信託財産の運用を指図する委託者指図型の追加型証券投資信託で、その商品分類及び属性区分は以下のとおりです。

当ファンドの受託会社である中央三井アセット信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に中央三井信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社と合併し、権利義務の一切を住友信託銀行株式会社に承継して解散します。住友信託銀行株式会社は同日付にて三井住友信託銀行株式会社に商号変更します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

(用語の定義について)

当ファンドが該当する商品分類に係る用語の定義は以下のとおりです。

なお、これ以外の用語の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) にてご確認いただけます。

< 単位型投信・追加型投信 >

- ・追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

< 投資対象地域 >

- ・海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資

産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

<投資対象資産（収益の源泉）>

- ・債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

<補足分類>

- ・インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を除く) 日本			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	あり ()	TOPIX
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券 公債))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド ・オブ・ ファンズ	なし	その他 (シティグループ世界国債 インデックス(除く日本、 ヘッジなし・円ベース))
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(用語の定義について)

当ファンドが該当する属性区分に係る用語の定義は以下のとおりです。

なお、これ以外の用語の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) にてご確認いただけます。

<投資対象資産>

- ・その他資産（投資信託証券）

...目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信以外の資産に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

- ・債券 公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

当ファンドでは株式、債券、不動産投信以外の資産である投資信託証券を主要投資対象とし、当該投資信託証券を通じて債券に投資します。

なお、商品分類表の投資対象資産（収益の源泉）が「債券」であるのに対して、属性区分表の投資対象資産では「その他資産（投資信託証券）」と異なる区分になっていますが、これは商品分類表では収益の源泉となる資産（実質基準）を記載するのに対して、属性区分表では組入れている資産そのもの（形式基準）を記載することとなっているためです。

< 決算頻度 >

- ・年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

< 投資対象地域 >

- ・グローバル（日本を除く）
...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産（日本を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

< 投資形態 >

- ・ファミリーファンド
...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

< 為替ヘッジ >

- ・なし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

< インデックスファンドにおける対象インデックス >

- ・その他（シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））
...「その他」とは、日経225、TOPIX以外の指数をいいます。
なお、当ファンドの対象インデックスは「シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」です。
シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同インデックスに関する著作権・知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。

ファンドの特色

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）に採用されている国の国債等に分散投資を行い、同インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。

（２）【ファンドの沿革】

平成15年1月15日 信託契約締結、当ファンドの設定、当ファンドの運用開始

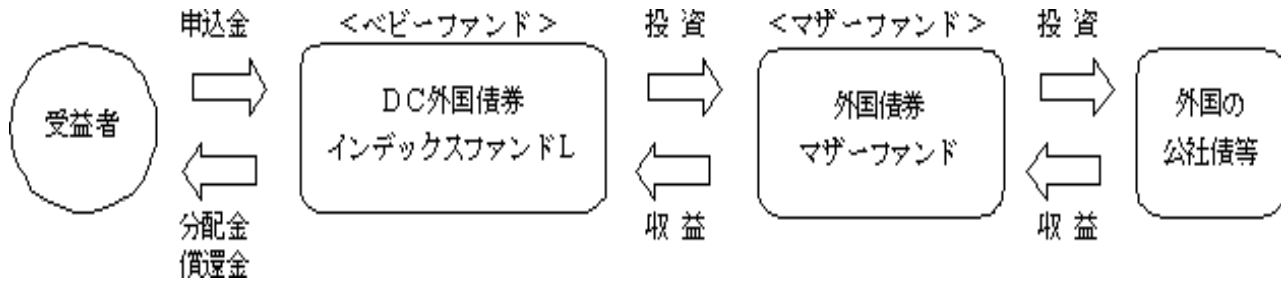
平成24年4月1日 当ファンドの委託会社としての業務を中央三井アセットマネジメント株式会社から三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に承継（予定）
当ファンドの名称を中央三井DC外国債券インデックスファンドLからDC外国債券インデックスファンドLに変更（予定）
当ファンドの主要投資対象である中央三井外国債券マザーファンドの名称を外国債券マザーファンドに変更（予定）

（３）【ファンドの仕組み】

ファミリーファンド方式での運用

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンド（DC外国債

券インデックスファンドL）とし、その資金をマザーファンド（外国債券マザーファンド）に投資し、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。



ファンドの関係法人

委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

当ファンドの委託会社として、信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

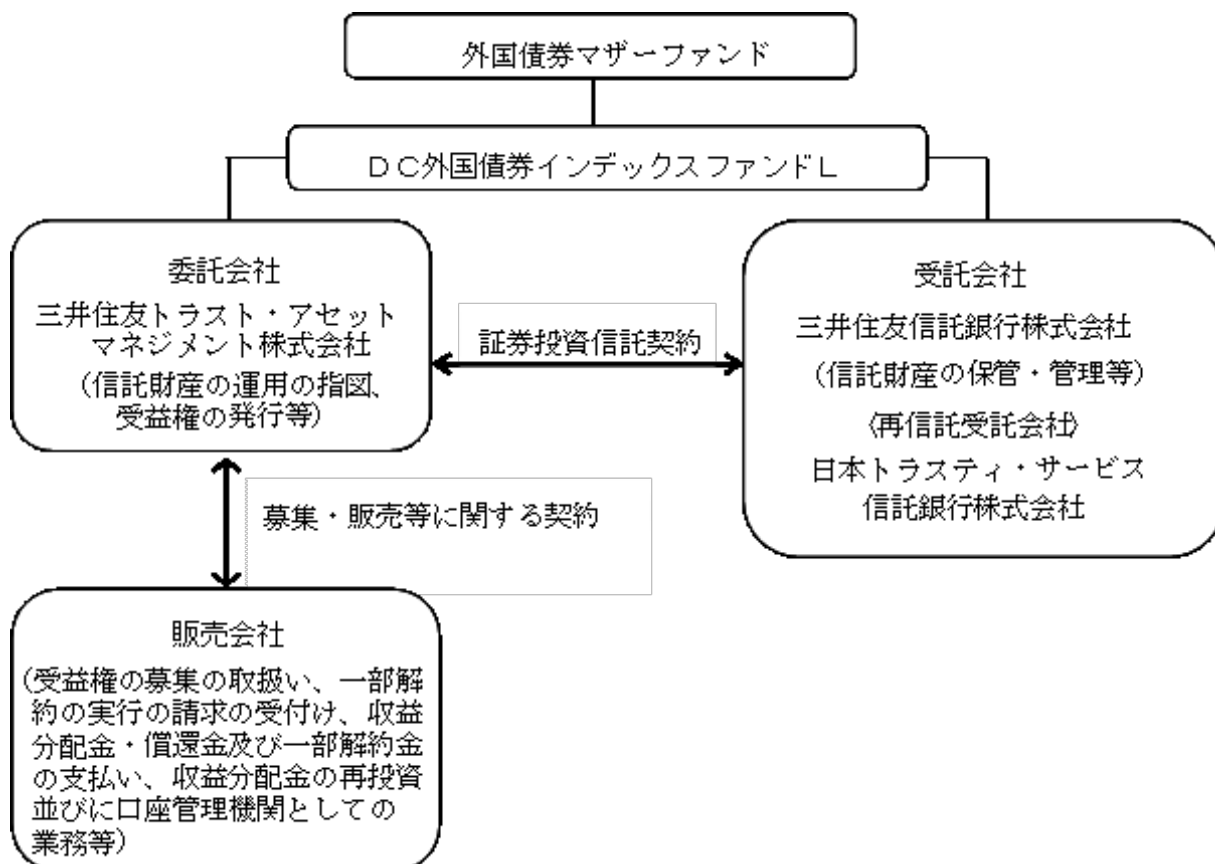
（再信託受託会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資並びに口座管理機関としての業務等を行います。

ファンドの関係法人



委託会社と関係法人との契約の概要

	概 要
委託会社と受託会社との契約	運用に関する事項、委託会社及び受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、当該信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づいています。
委託会社と販売会社との契約	販売会社の受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受け、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資並びに口座管理機関としての業務等に係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

A．資本金の額：3億円（平成24年4月1日現在（予定））

B．委託会社の沿革

昭和61年11月1日：住信キャピタルマネジメント株式会社設立

昭和62年2月20日：投資顧問業の登録

昭和62年9月9日：投資一任契約に係る業務の認可

平成2年10月1日：住信投資顧問株式会社に商号変更

平成11年2月15日：住信アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成11年3月25日：証券投資信託委託業の認可

平成19年9月30日：金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）

平成24年4月1日：中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更（予定）

C．大株主の状況（平成24年4月1日現在（予定））

株 主 名	住 所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用方針

当ファンドは、日本を除く世界の主要国の公社債に投資する外国債券マザーファンドを主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指して、ファミリーファンド方式で運用を行います。なお、公社債等に直接投資することもあります。

投資態度

- A．公社債への実質投資は、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）に採用されている国の国債等に分散投資を行い、同インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。
- B．公社債等の実質投資割合は、原則として高位を保ちます。
- C．外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
- D．運用の効率化を図るため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- E．資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき等、並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- F．国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。
- G．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- H．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- A．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 1．有価証券
 - 2．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記（5）F．、G．及びH．に定めるものに限りません。）
 - 3．金銭債権（上記1．、2．及び下記4．に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - 4．約束手形（上記1．に掲げるものに該当するものを除きます。）
- B．次に掲げる特定資産以外の資産
 - 1．為替手形

運用指図できる投資対象である有価証券

委託会社は、信託金を、主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「外国債券マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券及び次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図し

ます。

1. 国債証券
 2. 地方債証券
 3. 特別の法律により法人の発行する債券
 4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
 5. 資産の流動化に関する法律に定める特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 6. 転換社債の転換及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得した株券
 7. コマーシャル・ペーパー
 8. 外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、上記1. から7. までの証券又は証書の性質を有するもの
 9. 投資信託又は外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。）
 10. 投資証券又は外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 12. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 13. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）
 14. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 16. 外国の者に対する権利で上記15. の有価証券の性質を有するもの
- なお、上記6. の証券及び上記8. の証券又は証書のうち上記6. の証券の性質を有するものを以下「株式」といい、上記1. から5. までの証券及び上記8. の証券又は証書のうち上記1. から5. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記9. の証券及び上記10. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

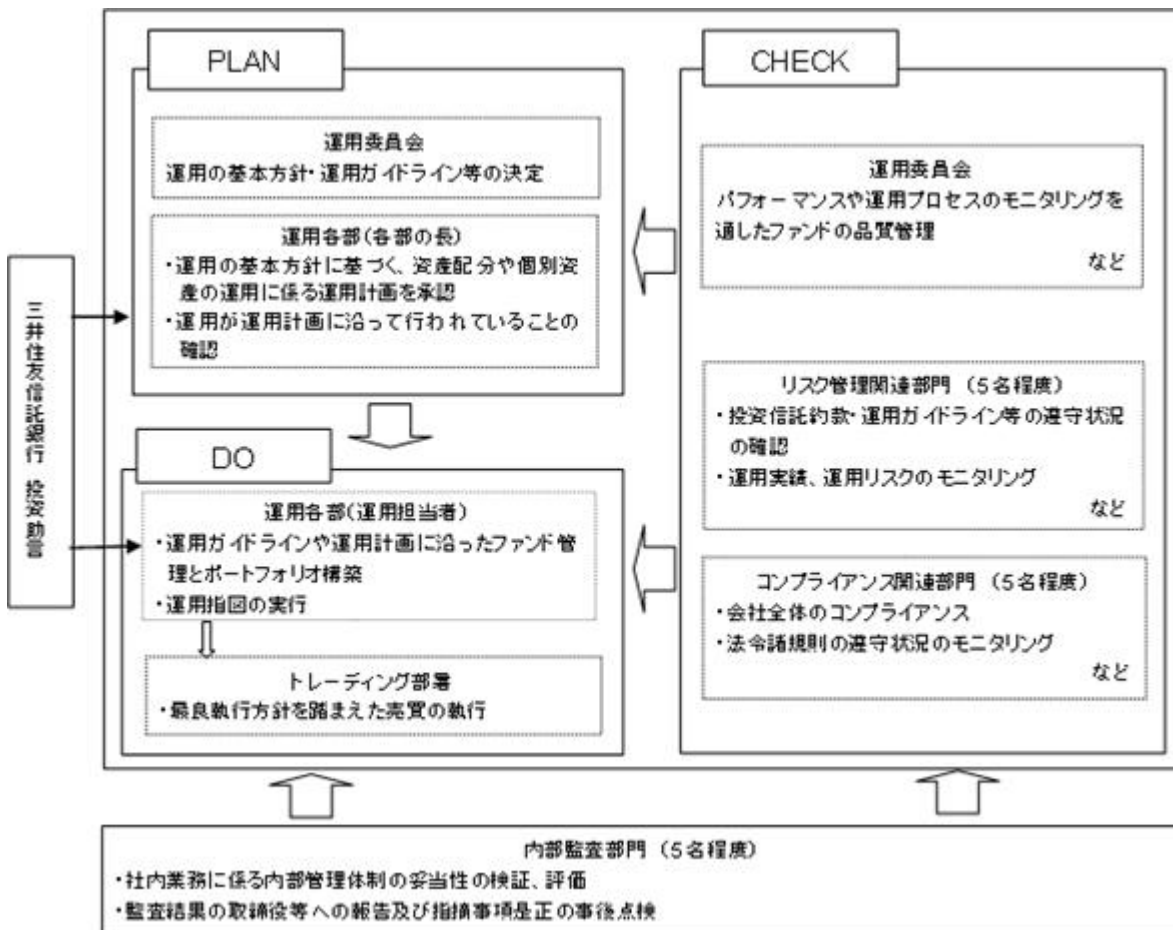
運用指図できる金融商品

- A. 委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で上記5. の権利の性質を有するもの
- B. 金融商品による運用の特例
- 当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記A. に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（3）【運用体制】

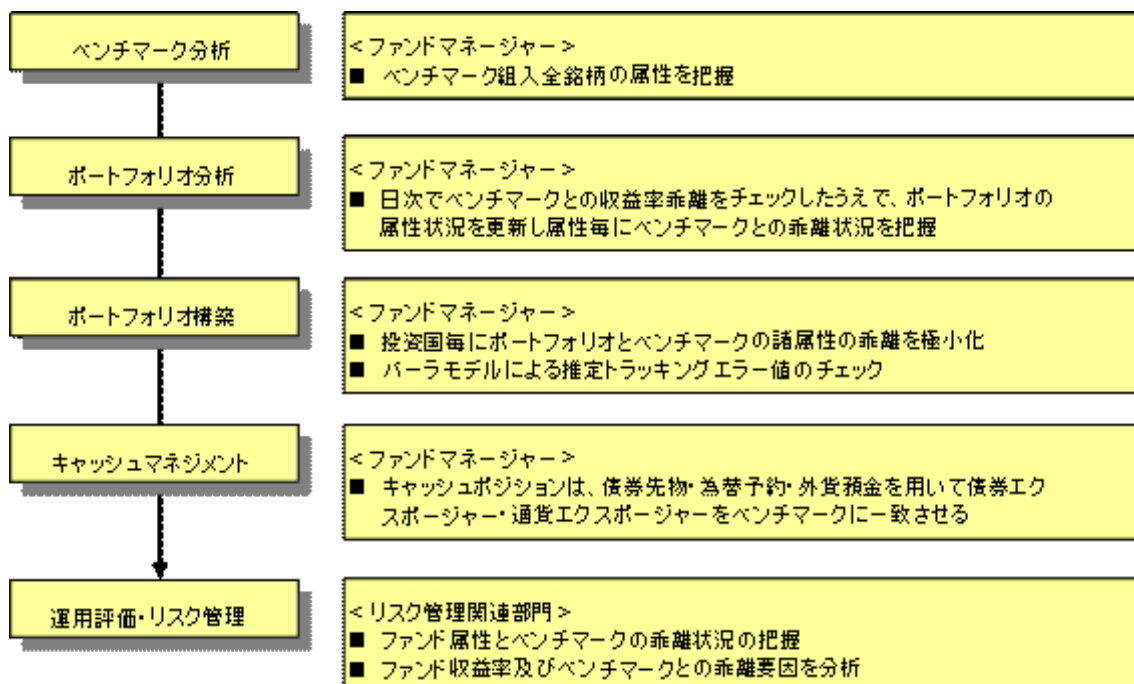
ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、平成24年4月1

日現在（予定）のものであり、今後変更されることがあります。



<マザーファンドのポートフォリオ構築プロセス>

- ・ポートフォリオの構築は、ベンチマーク分析、ポートフォリオ分析等の段階を踏んで実施します。
- ・運用に際しては、三井住友信託銀行との投資顧問契約に基づき、三井住友信託銀行の運用部門から投資助言（売買案）の提供を受け活用します。また、運用評価・リスク管理についてはリスク管理関連部門が行います。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

分配方針

年1回の毎決算時（決算日は10月24日。ただし当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

- A．分配対象額は、経費控除後の利子等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。
- B．分配金額については、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。
- C．収益分配に充てず信託財産に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配収益の計算

A．信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- イ．配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料及びこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費（後記「４ 手数料等及び税金（４）その他の手数料等」の記載をご参照ください。）、信託報酬及び当該信託報酬に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金に充てるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- ロ．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬及び当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配に充てるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ハ．収益分配金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
- ニ．「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

B．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の再投資等

収益分配金は、自動的に当ファンドの受益権に再投資されます。

- A．分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。
- B．販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、毎計算期間終了日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（上記A．の収益分配金に係る計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、上記A．の収益分配金に係る計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されま

す。

- C．信託契約の一部解約が行われた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、上記A．及びB．の規定にかかわらず、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託会社の指定する日から、当該受益権に係る受益者に支払います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

A．外貨建資産への投資制限

委託会社は、外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

B．株式への投資制限

委託会社は、株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）を行使したものに限ることとし、実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

C．投資信託証券への投資制限

委託会社は、投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

D．同一銘柄の株式への投資制限

委託会社は、同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

E．投資する株式の範囲

イ．委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所等（金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所での有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）及び外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場での有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所等に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当又は社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

ロ．上記イ．の規定にかかわらず、上場予定又は登録予定の株式で目論見書等において上場又は登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

F．先物取引等の運用指図

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、わが国の取引所における通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引並びに外国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。

ハ．委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

G．スワップ取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図に当たっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではあ

りません。

ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ニ．委託会社は、スワップ取引を行うに当たり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

H．金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引及び為替先渡取引の指図に当たっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ニ．委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うに当たり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

I．有価証券の貸付の指図及び範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の a．及び b．の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

a．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

b．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ロ．信託財産の一部解約等の事由により、上記イ． a．及び b．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ．委託会社は、有価証券の貸付に当たり、担保の受入れが必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

J．公社債の空売りの指図範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有していない公社債又は下記 K．の規定により借入れた公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた公社債の引き渡し又は買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

ロ．上記イ．の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

K．公社債の借入れ

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れを指図することができます。なお、当該公社債の借入れを行うに当たり、担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ロ．上記イ．の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

ニ．上記イ．の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

L．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

M．外国為替予約取引の指図

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

ロ．上記イ．の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

N．一部解約の請求及び有価証券売却等の指図

委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求及び信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

O．再投資の指図

委託会社は、上記N．の規定による一部解約代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の収入金を再投資することの指図ができます。

P．資金の借入れ

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

ハ．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

二．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

Q．受託会社による資金の立替え

イ．信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行又は株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

ロ．信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

ハ．上記イ．及びロ．の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

関連法令に基づく投資制限

A．発生し得る危険に対応する額として算出した額が運用財産の純資産額を超える場合におけるデリバティブ取引に関する制限

（金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社等が定めた合理的方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）を行い、又は継続することを内容とした運用を行わないものとします。

B．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律第9条、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第20条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、次のイ．に掲げる数がロ．に掲げる数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

イ．その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。ロ．において同じ。）の総数

ロ．当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数

（参考）マザーファンドの概要

「外国債券マザーファンド」の概要

1．基本方針

この投資信託は、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

2．運用方法

（1）投資対象

日本を除く世界の主要国の公社債を主要投資対象とします。

（2）投資態度

シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）に採用されている国の国債等に投資し、同インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行います。

運用に際しては、三井住友信託銀行株式会社との投資顧問契約に基づき、三井住友信託銀行株式会社の運用部門から投資情報の提供を受け活用します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

運用の効率化をはかるため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。また、信託財産の効率的な運用に資するため、国内において行われる通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引並びに外国の市場における通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

3. 投資制限

株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限ることとし、取得時において株式への投資は信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資には、制限を設けません。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

3【投資リスク】

(1) 当ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

為替変動リスク

為替変動リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に、投資している国の通貨が円に対して弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となり、強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となります。

金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇（低下）した場合には債券価格は下落（上昇）し、基準価額の下落（上昇）要因となります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクをいいます。一般に、このような事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

カントリーリスク

カントリーリスクとは、投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等による影響を受けるリスクをいいます。一般に、このような事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

流動性リスクとは、短期間に相当金額の解約申込みがあった場合等、当ファンドの保有資産を大量に売却せざるを得ない場合に、市況動向や取引量等の状況により基準価額が大きく変動するリスクをいいます。一般に、売却資産の市場における流動性が低いときには、期待する価格での取引ができないことや、取引に相応の時間を要することがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

その他のリスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、ベンチマーク（シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、当ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響などから、当ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

また、当ファンドの基準価額騰落率とベンチマークの騰落率が連動することを保証するものでもあ

りません。

(2) 当ファンドはファミリーファンド方式（前記「1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組みファミリーファンド方式での運用」をご参照ください。）で運用を行います。そのため、同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、ファンドの基準価額に影響を与えることがあります。

(3) 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

(4) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

委託会社では、運用各部から独立した部署によって、ファンドの運用状況や運用ガイドライン、法令等の遵守状況についてモニタリングを行います（運用を外部委託しているファンドも含まれます。）。

モニタリング結果は、原則月1回（必要に応じ随時）開催される運用リスクの管理、コンプライアンスに関する委員会等に報告され、委員会等は適切な運用リスク管理・法令遵守に必要な措置を講じません。

内部監査部門は、独立した立場でリスク管理体制の適切性・有効性を検証し、評価を行います。

(5) 確定拠出年金制度の加入者等は当ファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等が当ファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

(6) ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

解約手数料はありませんが、下記 の信託財産留保額が控除されます。

一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

なお、当ファンドが保有するマザーファンドの受益証券を一部解約する場合には、下表のA欄の金額にB欄の率を乗じて得た信託財産留保額が控除されます。

マザーファンド名	A 欄	B 欄
----------	-----	-----

外国債券マザーファンド	一部解約を行う日の前営業日の信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を受益権総口数で除した金額	0.1%
-------------	---	------

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率 0.2415% (税抜 0.23%) を乗じて得た額とします。その配分は以下のとおりです。

委託会社	年率 0.126%	(税抜 0.12%)
販売会社	年率 0.0735%	(税抜 0.07%)
受託会社	年率 0.042%	(税抜 0.04%)

「税抜」における「税」とは、消費税等をいいます。

なお、マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

上記の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立替えた立替金の利息(「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、そのつど信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用(消費税等相当額を含みます。)は、信託財産から収受する信託報酬中より委託会社が支弁します。

なお、マザーファンドにおいては、監査報酬はかかりません。

借入金の利息は、原則として借入金返済時に信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引に要する費用等は、取引のつど信託財産中から支弁します。

手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

確定拠出年金の運用段階における課税上の取扱いは、次のとおりとなります。

企業型年金

事業主は、企業型年金の年金資産を管理する資産管理機関と資産管理契約を締結しなければなりません。資産管理契約として信託契約を締結した場合には、当該信託財産について受領する利子等又は配当等には所得税及び地方税を課さないこととされています。従って、当ファンドが資産管理契約としての信託契約の信託財産に組入れられた場合、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。

個人型年金

個人型年金の年金資産は国民年金基金連合会のものとされていますので、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について所得税及び地方税が課されることはありません。

(注) 企業型年金及び個人型年金の確定拠出年金資産は、特別法人税の課税対象とされていますが、平成26年3月までは課税が凍結されています。

上記は、平成24年1月31日現在のものですので、税法及び確定拠出年金法等が改正された場合等は、上記の内容が変更されることがあります。

5【運用状況】

平成24年4月1日をもって「中央三井外国債券マザーファンド」は「外国債券マザーファンド」にファンド名称を変更します（以下同じ。）。

以下の記載事項は、平成24年1月31日現在の状況について記載してあります。

（1）【投資状況】

資産の種類		国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託	中央三井外国債券マザーファンド	日本	12,809,632,249	100.06
受益証券	親投資信託受益証券合計		12,809,632,249	100.06
その他の資産（負債控除後）			8,200,817	0.06
合計（純資産総額）			12,801,431,432	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

<参考>

当ファンドが主要投資対象としている親投資信託の状況は次のとおりです。

（中央三井外国債券マザーファンド）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	157,120,089,714	39.62
	フランス	36,955,149,847	9.32
	ドイツ	36,574,650,642	9.22
	イタリア	34,202,712,579	8.63
	イギリス	33,245,808,252	8.38
	その他	84,476,261,374	21.30
	小計	382,574,672,408	96.48
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		13,954,017,652	3.52
合計（純資産総額）		396,528,690,060	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

種類	銘柄	口数	簿価（円）		評価額（円）		投資比率（％）
			単価	金額	単価	金額	
親投資信託	中央三井外国債券	8,737,811,903	1.4536	12,701,304,101	1.4660	12,809,632,249	100.06
受益証券	マザーファンド						

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドが主要投資対象としている親投資信託の状況

（中央三井外国債券マザーファンド）

投資有価証券の主要銘柄

A．主要銘柄の明細

順位	国/ 地域	銘柄名	利率 (%)	償還日	額面金額	簿価(円)		評価額(円)		投資 比率 (%)
						単価	金額	単価	金額	
1	アメリカ	US TREASURY N/B	1.500	2013/12/31	40,120,000	7,698.26	3,088,545,374	7,826.56	3,140,017,125	0.79
2	アメリカ	US TREASURY N/B	3.625	2021/2/15	31,230,000	7,801.63	2,436,450,274	8,895.88	2,778,184,299	0.70
3	アメリカ	US TREASURY N/B	3.000	2017/2/28	31,550,000	7,807.03	2,463,121,036	8,488.92	2,678,254,555	0.68
4	アメリカ	US TREASURY N/B	2.625	2014/7/31	32,650,000	7,925.02	2,587,519,603	8,087.92	2,640,707,818	0.67
5	アメリカ	US TREASURY N/B	0.500	2013/11/15	32,000,000	7,589.82	2,428,743,770	7,677.98	2,456,953,662	0.62
6	アメリカ	US TREASURY N/B	3.875	2040/8/15	26,910,000	6,666.44	1,793,940,726	9,006.87	2,423,749,473	0.61
7	アメリカ	US TREASURY N/B	3.500	2020/5/15	26,650,000	7,690.75	2,049,587,484	8,835.01	2,354,532,246	0.59
8	アメリカ	US TREASURY N/B	3.625	2020/2/15	25,030,000	7,733.47	1,935,688,792	8,903.04	2,228,431,850	0.56
9	アメリカ	US TREASURY N/B	3.375	2019/11/15	25,070,000	7,612.79	1,908,527,606	8,752.67	2,194,294,525	0.55
10	アメリカ	US TREASURY N/B	2.625	2018/1/31	25,250,000	7,562.38	1,909,501,909	8,361.22	2,111,208,838	0.53
11	アメリカ	US TREASURY N/B	0.625	2013/2/28	27,450,000	7,626.06	2,093,355,014	7,674.69	2,106,704,661	0.53
12	アメリカ	US TREASURY N/B	2.375	2014/8/31	26,000,000	7,850.43	2,041,112,287	8,047.94	2,092,465,913	0.53
13	アメリカ	US TREASURY N/B	5.125	2016/5/15	22,000,000	8,688.22	1,911,409,500	9,113.08	2,004,879,525	0.51
14	アメリカ	US TREASURY N/B	2.125	2021/8/15	25,400,000	7,646.15	1,942,122,614	7,859.97	1,996,434,761	0.50
15	アメリカ	US TREASURY N/B	1.375	2015/11/30	25,000,000	7,343.22	1,835,805,234	7,907.71	1,976,929,218	0.50
16	アメリカ	US TREASURY N/B	4.500	2039/8/15	19,450,000	7,375.44	1,434,523,809	9,956.84	1,936,607,142	0.49
17	イギリス	TREASURY	4.500	2013/3/7	15,330,000	12,738.22	1,952,770,091	12,545.15	1,923,172,068	0.49
18	アメリカ	US TREASURY N/B	1.875	2015/6/30	23,900,000	7,668.44	1,832,757,195	8,024.07	1,917,754,419	0.48
19	アメリカ	US TREASURY N/B	2.625	2016/2/29	22,900,000	7,753.33	1,775,513,440	8,286.03	1,897,502,372	0.48
20	アメリカ	US TREASURY N/B	1.750	2013/4/15	24,000,000	7,777.63	1,866,631,725	7,783.00	1,867,920,646	0.47
21	イギリス	TREASURY	2.750	2015/1/22	14,500,000	12,159.86	1,763,181,098	12,799.46	1,855,921,990	0.47
22	フランス	FRANCE O.A.T.	3.750	2019/10/25	16,450,000	10,286.15	1,692,072,727	10,784.58	1,774,064,528	0.45
23	イギリス	TREASURY	3.750	2019/9/7	12,760,000	11,992.59	1,530,254,688	13,844.07	1,766,503,459	0.45
24	アメリカ	US TREASURY N/B	1.500	2016/6/30	21,960,000	7,646.05	1,679,073,832	7,939.34	1,743,479,723	0.44
25	アメリカ	US TREASURY N/B	1.250	2015/9/30	21,980,000	7,333.67	1,611,941,421	7,865.34	1,728,803,903	0.44
26	アメリカ	US TREASURY N/B	2.750	2013/10/31	21,600,000	7,968.58	1,721,213,752	7,980.51	1,723,791,577	0.43
27	アメリカ	US TREASURY N/B	4.625	2017/2/15	18,500,000	8,474.36	1,567,756,785	9,101.15	1,683,713,559	0.42
28	アメリカ	US TREASURY N/B	3.625	2019/8/15	18,400,000	7,796.72	1,434,597,802	8,882.75	1,634,426,977	0.41
29	アメリカ	US TREASURY N/B	0.125	2013/9/30	21,000,000	7,615.02	1,599,155,529	7,628.45	1,601,975,025	0.40
30	フランス	BTAN-5YR ISSUE	3.000	2014/7/12	14,930,000	10,406.56	1,553,700,108	10,524.31	1,571,280,632	0.40
合計							57,440,575,225		61,810,666,489	15.59

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(注2) 種類は全て国債証券です。

B．種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	96.48
合計	96.48

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

取引名	国/地域	資産名	種類	数量 (枚)	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	US 5YR NOTE	買建	109	1,026,449,832	1,032,091,910	0.26
	アメリカ	US 10YR NOTE	買建	79	789,666,838	796,679,203	0.20
	アメリカ	US LONG BOND	買建	59	647,147,575	651,740,992	0.16
	ドイツ	EURO-SCHATZ	買建	70	775,661,207	776,657,063	0.20
	ドイツ	EURO-BOBL FU	買建	64	800,778,280	807,007,052	0.20
	ドイツ	EURO-BUND FU	買建	103	1,422,785,856	1,445,650,144	0.36

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）債券先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（円）	1万口当たりの 基準価額（円）
第1期計算期間（平成15年10月24日現在）	151,839,040	10,252
第2期計算期間（平成16年10月25日現在）	1,069,021,488	11,177
第3期計算期間（平成17年10月24日現在）	3,415,798,438	12,214
第4期計算期間（平成18年10月24日現在）	5,829,807,764	13,091
第5期計算期間（平成19年10月24日現在）	8,465,796,628	14,207
第6期計算期間（平成20年10月24日現在）	8,884,915,028	11,763
第7期計算期間（平成21年10月26日現在）	11,071,210,461	12,966
第8期計算期間（平成22年10月25日現在）	11,480,222,979	11,680
第9期計算期間（平成23年10月24日現在）	12,375,070,638	11,167
平成23年1月末日	11,684,611,663	11,306
平成23年2月末日	11,705,589,984	11,323
平成23年3月末日	12,307,120,308	11,673
平成23年4月末日	12,648,969,226	11,891
平成23年5月末日	12,554,749,188	11,718
平成23年6月末日	12,721,247,852	11,676
平成23年7月末日	12,324,982,202	11,299
平成23年8月末日	12,657,957,787	11,535
平成23年9月末日	12,434,729,093	11,192
平成23年10月末日	12,775,933,883	11,468
平成23年11月末日	12,495,406,065	11,174
平成23年12月末日	12,742,018,184	11,227
平成24年1月末日	12,801,431,432	11,242

（注）決算日における基準価額は、分配付、分配落とも同一です。

【分配の推移】

	1万口当たりの収益分配金
第1期計算期間	0円
第2期計算期間	0円
第3期計算期間	0円
第4期計算期間	0円
第5期計算期間	0円
第6期計算期間	0円
第7期計算期間	0円
第8期計算期間	0円
第9期計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率
第1期計算期間	2.52%
第2期計算期間	9.02%
第3期計算期間	9.28%
第4期計算期間	7.18%
第5期計算期間	8.52%
第6期計算期間	17.20%
第7期計算期間	10.23%
第8期計算期間	9.92%
第9期計算期間	4.39%

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数とします。なお、第1期計算期間については、前期末基準価額の代わりに当初設定日（平成15年1月15日）の基準価額を使用しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1期計算期間	149,327,966	1,225,333	148,102,633
第2期計算期間	866,031,398	57,650,502	956,483,529
第3期計算期間	2,027,736,568	187,624,984	2,796,595,113
第4期計算期間	2,235,582,444	578,815,166	4,453,362,391
第5期計算期間	2,273,008,169	767,344,792	5,959,025,768
第6期計算期間	2,615,305,363	1,021,354,203	7,552,976,928
第7期計算期間	1,772,231,396	786,889,049	8,538,319,275
第8期計算期間	1,954,091,439	663,370,955	9,829,039,759
第9期計算期間	2,156,562,035	903,519,365	11,082,082,429

(注1) 設定及び解約の実績は、全て本邦内における実績です。

(注2) 第1期計算期間の設定口数には、当初自己設定の設定口数を含みます。

(参考情報) 交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

2012年1月31日 現在（基準日）

〈基準価額・純資産の推移〉



- ・ 基準価額及び基準価額（分配金再投資）は、信託報酬控除後の値です。
- ・ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして算出した値です。
- ・ ベンチマーク（シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。

〈分配の推移〉

2011年10月	0円
2010年10月	0円
2009年10月	0円
2008年10月	0円
2007年10月	0円
設定来累計	0円

- ・ 分配金は1万円当たり、税引前の値です。
- ・ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

〈主な資産の状況〉

資産別投資比率

資産	比率
債券	96.54%
その他資産	3.46%
合計	100.00%

- ・ 比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率をいいます。
- ・ ファンドはマザーファンドを組入れますので、実質比率を記載しています。

種別投資比率
(中央三井外国債券マザーファンド)

種類	比率
国債証券	96.48%
合計	96.48%

- ・ 比率とはマザーファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

国/地域別投資比率(上位)
(中央三井外国債券マザーファンド)

国/地域	比率
アメリカ	39.62%
フランス	9.32%
ドイツ	9.22%
イタリア	8.63%
イギリス	8.38%

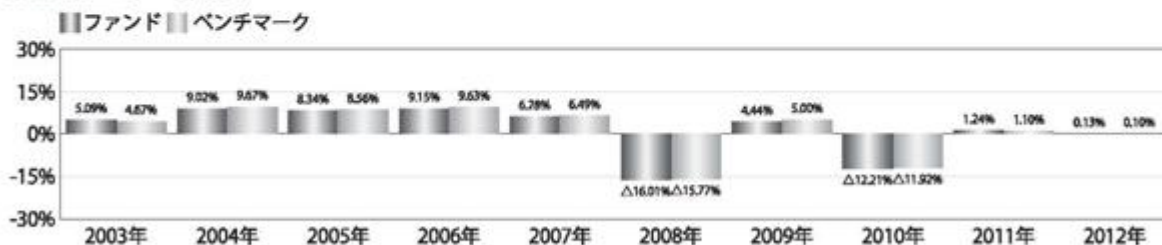
- ・ 比率とはマザーファンドの純資産総額に対する当該国/地域の評価金額の比率をいいます。

組入上位銘柄(中央三井外国債券マザーファンド)

銘柄名	種類	償還日	利率	通貨	比率
US TREASURY N/B	国債証券	2013/12/31	1.500%	米ドル	0.79%
US TREASURY N/B	国債証券	2021/02/15	3.625%	米ドル	0.70%
US TREASURY N/B	国債証券	2017/02/28	3.000%	米ドル	0.68%
US TREASURY N/B	国債証券	2014/07/31	2.625%	米ドル	0.67%
US TREASURY N/B	国債証券	2013/11/15	0.500%	米ドル	0.62%
US TREASURY N/B	国債証券	2040/08/15	3.875%	米ドル	0.61%
US TREASURY N/B	国債証券	2020/05/15	3.500%	米ドル	0.59%
US TREASURY N/B	国債証券	2020/02/15	3.625%	米ドル	0.56%
US TREASURY N/B	国債証券	2019/11/15	3.375%	米ドル	0.55%
US TREASURY N/B	国債証券	2018/01/31	2.625%	米ドル	0.53%
合計					6.31%

- ・ 上記は、ファンドが主要投資対象としているマザーファンドの組入上位銘柄です。
- ・ 比率とはマザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

〈年間収益率の推移〉



- ・ 年間収益率は「(期間中の基準価額増減 + 分配金(税引前)) / 前年末の基準価額」で算出しています。
- ・ 2003年はファンドの設定日から年末までの分配金(税引前)を含む基準価額の騰落率を表示しています。ベンチマークの騰落率も同様です。
- ・ 2012年(直近年)は年初から基準日までの分配金(税引前)を含む基準価額の騰落率を表示しています。ベンチマークの騰落率も同様です。
- ・ ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しているものであり、ファンドの運用実績ではありません。

- ・ 運用実績は、ファンドの過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
- ・ 最新の運用実績は、表紙に記載の委託会社ホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込みの受付

申込期間中において、毎営業日お申込みいただけます。

（注）お申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

ただし、分配金再投資に関する契約（下記（5））をご参照ください。）に基づいて収益分配金を再投資する場合を除き、ニューヨーク証券取引所又はロンドン証券取引所が休業日の場合は、受益権の取得申込みを受付けないものとし、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受付けた取得申込みを取消することができます。

（2）取得申込者

当ファンドは確定拠出年金制度のための専用ファンドです。従って、継続募集期間中は、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）第8条（資産管理契約の締結）第1項に規定する事業主による資産管理契約締結の相手方（ ）及び同法第55条（規約の承認）に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）（以下「資産管理機関等」といいます。）による取得の申込みのみの取扱いとなります。

- 1．信託会社、信託業務を営む金融機関、厚生年金基金、企業年金基金
- 2．生命保険会社
- 3．農業協同組合連合会
- 4．損害保険会社

（3）募集取扱いの単位

取得申込者は、販売会社において、1円以上1円単位をもって、受益権を購入することができます。

（4）販売価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の販売価額は、原則として、後記「3 資産管理等の概要（4）計算期間」に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

（5）その他

確定拠出年金制度の加入者等は、当ファンドの受益者に該当しておらず、確定拠出年金制度の運営管理機関（記録関連業務を行う事業主を含みます。）に対して資産配分の指図を行い、その指図の通知を受けた資産管理機関等が当ファンドの取得申込み及び後記「2 換金（解約）手続等」に記載する一部解約の実行の請求を行うこととなります。

受益権の取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。このため販売会社は総合約款を取得申込者に交付し、取得申込者は総合約款に基づく取引口座の設定を申込む旨の申込書を提出していただきます。

当ファンドは、収益の分配がなされた場合、自動的に無手数料で再投資がなされる「分配金再投資コース」専用ファンドです。このため受益権の取得申込者は、申込みの際に販売会社との間で、自動引き落とし約款に従い自動的に無手数料で再投資される、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口座数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換え

に、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

(1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し1口単位の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。

（注）一部解約の実行の請求の受け付けは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎての受け付けは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

ただし、ニューヨーク証券取引所又はロンドン証券取引所が休業日の場合は、一部解約の実行の請求を受け付けないものとし、

(2) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

(3) 委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

なお、一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

(4) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出され、日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせいただければ、いつでもお知らせいたします。また、解約価額は原則として、委託会社のホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

販売会社の詳細につきましては、以下の照会先にお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

・お問い合わせ窓口

電 話：0120-668001（フリーダイヤル）

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

・ホームページ アドレス：<http://www.smtam.jp/>

(5) 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、上記(1)による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。

(6) 上記(5)により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記(4)の規定に準じて計算された価額とします。

(7) 一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において当該受益者に支払います。

なお、確定拠出年金制度の加入者等が一部解約金の支払を受ける日は確定拠出年金制度の定めに基づき、拠出することとなります。

(8) 解約に係る手数料については、徴収しません。

(9) 当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、上記(4)に記載の照会先までお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額

信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入公社債を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出され、日々の基準価額は、販売会社へお問い合わせいただければ、いつでもお知らせいたします（販売会社の詳細につきましては、前記「2 換金（解約）手続等」に記載の照会先までお問い合わせください。）。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

当ファンドの主たる投資対象としている資産及び基準価額に与える影響が大きいと想定される資産の評価方法

A．親投資信託受益証券（外国債券マザーファンド）

計算日の基準価額で評価します。

B．公社債等

計算日（ ）における次のイ．からハ．までに掲げるいずれかの価額で評価します。

イ．日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

ロ．金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）

ハ．価格情報会社の提供する価額

外国の公社債については、計算日に知りうる直近の日とします。

外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は、信託契約締結日（平成15年1月15日）から無期限とします。ただし、委託会社は、下記(5)の事項に該当することとなった場合は、この信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年10月25日から翌年10月24日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は平成15年1月15日から平成15年10月24日までとし、最終計算期間の終了日は、上記(3)に定める信託期間の終了日とします。

上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のと

き、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託の終了

この信託契約を解約し信託を終了させる場合は下記のとおりです。

A. 委託会社の所定の手続きを経て信託を終了させる場合

イ. 受益権の口数が30億口を下回った場合

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ロ. 受益者に有利な場合又はやむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、又はやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

八. 所定の手続き

a. 委託会社は、上記イ. 及びロ. の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

b. 上記 a. の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

c. 上記 b. の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記イ. 及びロ. の信託契約の解約をしません。

d. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

e. 上記 b. から d. までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 b. の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

B. 監督官庁の命令

イ. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

ロ. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款の変更をしようとするときは、下記 の規定に従います。

C. 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

イ. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ. 上記イ. の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、下記 D. に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

D. 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い

イ. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、下記 の規定に従い、新受託会社を選任します。

ロ. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了さ

せまず。

委託会社の事業の譲渡及び承継に伴う取扱い

- A．委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- B．委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

信託約款の変更

- A．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、又はやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。
- B．委託会社は、上記A．の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- C．上記B．の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- D．上記C．の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記A．の信託約款の変更をしません。
- E．委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

反対者の買取請求権

信託契約の解約又は信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を経由して受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託財産の管理

A．保管業務の委任

受託会社は、委託会社と協議のうえ、信託財産に属する資産を外国で保管する場合には、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる金融機関と保管契約を締結し、これを委任することができます。

B．有価証券の保管

受託会社は、信託財産に属する有価証券を、法令等に基づき、保管振替機関等に預託し保管させることができます。

C．混蔵寄託

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下C．において同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

D．信託財産の登記等及び記載等の留保等

イ．信託の登記又は登録をすることができる信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

ロ．上記イ．ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

八．信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

二．動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

運用報告書

委託会社は、毎決算時及び償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。

関係法人との契約の更改等に関する手続き、変更した場合の開示方法

A．委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約の有効期間は、有効期間満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

B．上記A．の契約を変更した場合には、有価証券報告書等においてその内容を開示します。

信託事務処理の再委託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は分配金再投資に関する契約に基づき、毎計算期間終了日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に対し、遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。ただし、信託契約の一部解約が行われた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、毎計算期間終了日後1ヶ月以内の委託会社の指定する日から当該受益権に係る受益者に支払います。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日（償還日）後1ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日までの日）から、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に対する支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が、信託終了による償還金について、上記に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し1口単位の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。

一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。

一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

(4) 投資信託約款等重要事項変更時の反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要 (5) その他 反対者の買取請求権」をご参照ください。

(5) 受益権均等分割

受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて均等に当ファンドの受益権を保有します。

(6) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(参考)

確定拠出年金制度における当ファンドの受益者は、確定拠出年金法第8条（資産管理契約の締結）第1項に規定する事業主による資産管理契約締結の相手方又は同法第55条（規約の承認）に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）となります。従って確定拠出年金の加入者等は上記の権利を直接には保有していません。また、加入者等が収益分配金、償還金及び一部解約金の支払を受ける日は確定拠出年金制度の定めに拠ることとなります。

第3【ファンドの経理状況】

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成21年10月27日から平成22年10月25日まで）及び第9期計算期間（平成22年10月26日から平成23年10月24日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

中央三井DC外国債券インデックスファンドL

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 (平成22年10月25日現在)	第9期 (平成23年10月24日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	11,493,795,121	12,390,112,936
未収入金	5,998,956	2,464,048
流動資産合計	11,499,794,077	12,392,576,984
資産合計	11,499,794,077	12,392,576,984
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,998,956	2,464,048
未払受託者報酬	2,360,385	2,616,062
未払委託者報酬	11,211,757	12,426,236
流動負債合計	19,571,098	17,506,346
負債合計	19,571,098	17,506,346
純資産の部		
元本等		
元本	9,829,039,759	11,082,082,429
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,651,183,220	1,292,988,209
純資産合計	11,480,222,979	12,375,070,638
負債純資産合計	11,499,794,077	12,392,576,984

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期 (自平成21年10月27日 至平成22年10月25日)	第9期 (自平成22年10月26日 至平成23年10月24日)
営業収益		
有価証券売買等損益	1,123,783,952	508,249,953
営業収益合計	1,123,783,952	508,249,953
営業費用		
受託者報酬	4,659,793	5,076,943
委託者報酬	22,133,885	24,115,349
営業費用合計	26,793,678	29,192,292
営業利益又は営業損失()	1,150,577,630	537,442,245
経常利益又は経常損失()	1,150,577,630	537,442,245
当期純利益又は当期純損失()	1,150,577,630	537,442,245
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	47,945,104	14,272,847
期首剰余金又は期首欠損金()	2,532,891,186	1,651,183,220
剰余金増加額又は欠損金減少額	412,791,006	313,410,099
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	412,791,006	313,410,099
剰余金減少額又は欠損金増加額	191,866,446	148,435,712
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	191,866,446	148,435,712
期末剰余金又は期末欠損金()	1,651,183,220	1,292,988,209

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第 8 期 自 平成21年10月27日 至 平成22年10月25日	第 9 期 自 平成22年10月26日 至 平成23年10月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額 で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則 として、毎年10月25日から翌年10 月24日までとなっておりますが、 前計算期間末日及び当計算期間 末日が休業日のため、第 8 期計算 期間は平成21年10月27日から平 成22年10月25日までとなって おります。	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則 として、毎年10月25日から翌年10 月24日までとなっておりますが、 前計算期間末日が休業日のため、 第 9 期計算期間は平成22年10月 26日から平成23年10月24日ま でとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第 8 期 (平成22年10月25日現在)	第 9 期 (平成23年10月24日現在)
1. 当該計算期間の末日における 受益権総数	9,829,039,759 口	11,082,082,429 口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1680 円 (11,680 円)	1.1167 円 (11,167 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

1. 分配金の計算過程

		第 8 期 自 平成21年10月27日 至 平成22年10月25日	第 9 期 自 平成22年10月26日 至 平成23年10月24日
費用控除後の配当等収益額	A	377,399,977 円 (404,193,655 円)	389,612,432 円 (418,804,724 円)
費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額	B	円	円
収益調整金額	C	2,465,699,657 円	3,164,187,837 円
分配準備積立金額	D	1,420,547,346 円	1,651,384,328 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,263,646,980 円	5,205,184,597 円
当ファンドの期末残存口数	F	9,829,039,759 口	11,082,082,429 口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,337.80 円	4,696.93 円
10,000口当たり分配金額	H	円	円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円	円

(注) () 内は、親投資信託の信託財産に属する配当等収益のうち、当ファンドに帰属すべき金額で、内書

であります。

	第 8 期 自 平成21年10月27日 至 平成22年10月25日	第 9 期 自 平成22年10月26日 至 平成23年10月24日
2. 剰余金増加額・減少額又は 欠損金減少額・増加額	「当期追加信託に伴う剰余金 増加額又は欠損金減少額」及び 「当期一部解約に伴う剰余金減 少額又は欠損金増加額」は、それ ぞれ剰余金減少額と増加額との 純額を表示しております。	同左

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第 8 期 自 平成21年10月27日 至 平成22年10月25日	第 9 期 自 平成22年10月26日 至 平成23年10月24日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投 資法人に関する法律第2条第4 項に定める証券投資信託であり、 信託約款に規定する「運用の基 本方針」に従い、有価証券等の金 融商品に対して投資として運用 することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商 品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商 品の種類は、有価証券、コール・ ローン等の金銭債権及び金銭債 務であります。これらは、価格変 動リスク等に晒されております。	同左

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>委託会社においては、運用セッションから組織的に独立した業務管理室が、法令や約款等に定められた運用制限の遵守状況のチェックや、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニタリングを日次で実施しており、問題が生じた場合は、運用セッションに速やかに連絡され是正を行うとともに、定例的に開催される運用リスク管理委員会に報告する体制となっております。</p> <p>また、パフォーマンス評価を月次で実施し、その分析及び評価結果は、定例的に開催される運用委員会に報告する体制となっております。</p>	<p>同左</p>
--------------------------	--	-----------

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第 8 期 (平成22年10月25日現在)	第 9 期 (平成23年10月24日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	<p>同左</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。	同左
-----------------------	------------------------	----

(関連当事者との取引に関する注記)

第 8 期 自 平成21年10月27日 至 平成22年10月25日	第 9 期 自 平成22年10月26日 至 平成23年10月24日
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第 8 期 自 平成21年10月27日 至 平成22年10月25日	第 9 期 自 平成22年10月26日 至 平成23年10月24日
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1. 本書における開示対象ファンドの当該計算期間における元本額の変動

	第 8 期 自 平成21年10月27日 至 平成22年10月25日	第 9 期 自 平成22年10月26日 至 平成23年10月24日
期首元本額	8,538,319,275 円	9,829,039,759 円
期中追加設定元本額	1,954,091,439 円	2,156,562,035 円
期中一部解約元本額	663,370,955 円	903,519,365 円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第 8 期 (平成22年10月25日現在)	第 9 期 (平成23年10月24日現在)
	最終の計算期間(自平成21年10月27日 至 平成22年10月25日)の損益に含まれた評価差額(円)	最終の計算期間(自平成22年10月26日 至 平成23年10月24日)の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	948,074,652	378,880,377
合計	948,074,652	378,880,377

3. デリバティブ取引関係

第 8 期 (平成22年10月25日現在)	第 9 期 (平成23年10月24日現在)
当ファンドは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

A. 株式

該当事項はありません。

B. 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
----	----	---------	--------	----

親投資信託 受益証券	中央三井外国債券マザーファンド	8,514,371,177	12,390,112,936	
合計		8,514,371,177	12,390,112,936	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

[次へ](#)

< 参考 >

「中央三井DC外国債券インデックスファンドL」は、「中央三井外国債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている「親投資信託受益証券」は、全て同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの平成23年10月24日現在（以下、「計算日」といいます。）の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

「中央三井外国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項目	平成23年10月24日現在 金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	326,021,036
コール・ローン	3,091,838,168
国債証券	385,221,492,454
派生商品評価勘定	36,877,889
未収利息	4,840,015,172
前払費用	269,269,585
差入委託証拠金	193,067,281
流動資産合計	393,978,581,585
資産合計	393,978,581,585
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	28,778,280
未払解約金	119,951,481
流動負債合計	148,729,761
負債合計	148,729,761
純資産の部	
元本等	
元本	270,636,121,820
剰余金	
剰余金	123,193,730,004
純資産合計	393,829,851,824
負債・純資産合計	393,978,581,585

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	平成23年10月24日現在
--	---------------

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p>
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>（１）債券先物取引</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>（２）為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4．収益及び費用の計上基準	<p>派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5．その他	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令第133号）」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成23年10月24日現在	
1．計算日における受益権総数	270,636,121,820 口
2．1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4552 円 (14,552 円)

(金融商品に関する注記)

1．金融商品の状況に関する事項

平成23年10月24日現在

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等に晒されております。

また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として債券先物取引及び為替予約取引を行っております。債券先物取引に係る主要なリスクは、債券価格の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、運用セクションから組織的に独立した業務管理室が、法令や約款等に定められた運用制限の遵守状況のチェックや、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニタリングを日次で実施しており、問題が生じた場合は、運用セクションに速やかに連絡され是正を行うとともに、定例的に開催される運用リスク管理委員会に報告する体制となっております。

また、パフォーマンス評価を月次で実施し、その分析及び評価結果は、定例的に開催される運用委員会に報告する体制となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月24日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

(1) 国債証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

(2) デリバティブ取引

「（その他の注記）」の「3. デリバティブ取引関係」に記載しております。

(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4．金銭債権の計算日後の償還予定額

金銭債権は全て1年以内に償還予定であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

平成23年10月24日現在

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

平成23年10月24日現在

該当事項はありません。

(その他の注記)

1．元本の変動

平成23年10月24日現在

計算期間の期首元本額	280,733,583,002 円
計算期間中の追加設定元本額	30,220,375,255 円
計算期間中の一部解約元本額	40,317,836,437 円
計算日の元本額	270,636,121,820 円
計算日の元本額の内訳	
中央三井外国債券インデックスファンド	6,027,530,074 円
中央三井DC外国債券インデックスファンド	1,852,242,403 円
中央三井DC外国債券インデックスファンドL	8,514,371,177 円
物価連動債組入世界債券ファンド	114,655,352 円
中央三井DCバランスファンド30	97,612,673 円
中央三井DCバランスファンド50	147,820,302 円
中央三井DCバランスファンド70	30,267,842 円
ベスタ・世界6資産ファンド(毎月決算型)	149,308,741 円
ベスタ・世界6資産ファンド(1年決算型)	94,440,654 円
新生・4分散ファンド	113,675,355 円
グローバル・インデックス・バランス・ファンド	411,129,829 円
4資産インデックスバランスオープン(分配型)	56,382,396 円
4資産インデックスバランスオープン(成長型)	119,152,274 円
CMAM外国債券インデックスe	517,437,721 円
中央三井インデックスコレクション(外国債券)	1,025,276,306 円
中央三井インデックスコレクション(バランス株式30)	108,501,339 円
中央三井インデックスコレクション(バランス株式50)	154,360,209 円
中央三井インデックスコレクション(バランス株式70)	46,122,845 円
中央三井外国債券インデックスファンドF(一般投資家私募)	468,815,702 円
中央三井外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	18,526,880,935 円
中央三井バランスVA30(適格機関投資家専用)	8,134,512,820 円
中央三井バランスVA50(適格機関投資家専用)	26,286,600,210 円
中央三井VAバランスファンド(株25/100)(適格機関投資家専用)	91,256,794,652 円
中央三井VAバランスファンド(株50/100)(適格機関投資家専用)	4,723,808,144 円
中央三井VAバランス株式30(適格機関投資家専用)	116,501,059 円
中央三井VAバランスファンド(株60/100)(適格機関投資家専用)	9,372,721,176 円

中央三井バランスVA25(適格機関投資家専用)	7,629,121,379 円
中央三井バランスVA37.5(適格機関投資家専用)	2,189,487,760 円
中央三井バランスVA50L(適格機関投資家専用)	20,597,581,636 円
中央三井バランスVA75(適格機関投資家専用)	735,923,788 円
中央三井VAバランスファンド(株40/100)(適格機関投資家専用)	33,420,629,637 円
中央三井VAポートフォリオ40(適格機関投資家専用)	5,700,301,391 円
中央三井VAポートフォリオ20(適格機関投資家専用)	531,253,982 円
中央三井バランスVA40(適格機関投資家専用)	2,717,104,785 円
中央三井VAバランス株式40(適格機関投資家専用)	2,772,473,304 円
中央三井VAバランスファンド2(株40/100)(適格機関投資家専用)	416,902,884 円
CMAM・VAバランス50-50(適格機関投資家専用)	159,352,883 円
中央三井バランスVA20(適格機関投資家専用)	3,815,909,492 円
中央三井VAファンド25(適格機関投資家専用)	6,909,973,277 円
中央三井バランスVA20L(適格機関投資家専用)	49,280,367 円
中央三井バランスVA25L(適格機関投資家専用)	990,661,321 円
中央三井世界バランスVA25(適格機関投資家専用)	310,884,154 円
CMAM・VAバランス20-80(適格機関投資家専用)	3,173,601,745 円
私募外国債券インデックスファンドAL(適格機関投資家専用)	46,933,716 円
中央三井世界バランスVA20(適格機関投資家専用)	1,822,129 円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	平成23年10月24日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	13,832,228,585
合計	13,832,228,585

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、「中央三井外国債券マザーファンド」の期首から計算日までの期間(平成23年2月8日から平成23年10月24日まで)に対応するものです。

3. デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないもの

債券関連

区分	種類	平成23年10月24日現在			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	2,137,019,587		2,116,403,096	20,616,491
	合計	2,137,019,587		2,116,403,096	20,616,491

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

通貨関連

平成23年10月24日現在	

区分	種類	契約額等（円）		時価 （円）	評価損益 （円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,579,669,800		1,571,986,000	7,683,800
	カナダドル	163,524,900		166,342,000	2,817,100
	ユーロ	1,762,568,600		1,784,471,000	21,902,400
	英ポンド	321,972,300		328,266,000	6,293,700
	計	3,827,735,600		3,851,065,000	23,329,400
	売建				
	米ドル	369,321,500		366,288,000	3,033,500
	カナダドル	37,901,050		37,805,000	96,050
ユーロ	530,330,900		527,950,000	2,380,900	
英ポンド	72,824,250		72,948,000	123,750	
計	1,010,377,700		1,004,991,000	5,386,700	
合計	4,838,113,300		4,856,056,000	28,716,100	

（注）時価の算定方法

わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・ヘッジ会計が適用されているもの

平成23年10月24日現在
該当事項はありません。

[次へ](#)

(3) 附属明細表（平成23年10月24日現在）

有価証券明細表

A. 株式

該当事項はありません。

B. 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B 0.375% 2012/09/30	18,600,000	18,637,054.73	
		US TREASURY N/B 4.250% 2012/09/30	9,140,000	9,486,320.35	
		US TREASURY N/B 1.375% 2012/10/15	2,000,000	2,023,593.76	
		US TREASURY N/B 0.375% 2012/10/31	10,000,000	10,017,968.80	
		US TREASURY N/B 3.875% 2012/10/31	18,200,000	18,885,343.75	
		US TREASURY N/B 1.375% 2012/11/15	4,000,000	4,049,531.24	
		US TREASURY N/B 4.000% 2012/11/15	17,000,000	17,685,312.50	
		US TREASURY N/B 0.500% 2012/11/30	15,000,000	15,048,632.85	
		US TREASURY N/B 1.125% 2012/12/15	9,000,000	9,097,031.25	
		US TREASURY N/B 0.625% 2012/12/31	1,120,000	1,125,687.50	
		US TREASURY N/B 0.625% 2013/01/31	6,570,000	6,603,363.31	
		US TREASURY N/B 2.875% 2013/01/31	17,740,000	18,338,725.00	
		US TREASURY N/B 1.375% 2013/02/15	1,000,000	1,015,000.00	
		US TREASURY N/B 3.875% 2013/02/15	9,650,000	10,109,882.81	
		US TREASURY N/B 0.625% 2013/02/28	27,450,000	27,597,972.79	
		US TREASURY N/B 2.750% 2013/02/28	15,630,000	16,161,175.85	
		US TREASURY N/B 1.375% 2013/03/15	9,880,000	10,035,918.75	
		US TREASURY N/B 0.750% 2013/03/31	8,200,000	8,260,859.41	
		US TREASURY N/B 1.750% 2013/04/15	24,000,000	24,536,250.00	
		US TREASURY N/B 0.625% 2013/04/30	13,700,000	13,781,343.75	
		US TREASURY N/B 3.125% 2013/04/30	12,700,000	13,257,609.37	
		US TREASURY N/B 1.375% 2013/05/15	10,000,000	10,174,218.80	
		US TREASURY N/B 3.625% 2013/05/15	10,000,000	10,525,000.00	
		US TREASURY N/B 0.500% 2013/05/31	14,970,000	15,031,985.23	
		US TREASURY N/B 1.125% 2013/06/15	11,410,000	11,574,018.75	
		US TREASURY N/B 0.375% 2013/06/30	1,000,000	1,002,109.38	
		US TREASURY N/B 1.000% 2013/07/15	17,030,000	17,246,866.49	
		US TREASURY N/B 3.375% 2013/07/31	17,810,000	18,786,767.18	
		US TREASURY N/B 0.750% 2013/08/15	15,000,000	15,128,906.25	
		US TREASURY N/B 4.250% 2013/08/15	6,930,000	7,425,928.12	
		US TREASURY N/B 0.125% 2013/08/31	9,600,000	9,574,500.00	
		US TREASURY N/B 3.125% 2013/08/31	3,210,000	3,380,029.68	
		US TREASURY N/B 0.750% 2013/09/15	15,000,000	15,132,421.95	
		US TREASURY N/B 0.500% 2013/10/15	13,700,000	13,756,726.63	
		US TREASURY N/B 2.750% 2013/10/31	21,600,000	22,661,437.60	
		US TREASURY N/B 0.500% 2013/11/15	15,000,000	15,057,421.95	
		US TREASURY N/B 4.250% 2013/11/15	2,140,000	2,313,206.25	
		US TREASURY N/B 2.000% 2013/11/30	6,500,000	6,727,500.00	
		US TREASURY N/B 0.750% 2013/12/15	2,000,000	2,017,968.76	
		US TREASURY N/B 1.500% 2013/12/31	40,120,000	41,138,672.07	
		US TREASURY N/B 1.750% 2014/01/31	18,900,000	19,493,578.12	
US TREASURY N/B 4.000% 2014/02/15	4,000,000	4,336,875.00			
US TREASURY N/B 1.875% 2014/02/28	2,000,000	2,070,781.26			
US TREASURY N/B 1.250% 2014/03/15	15,100,000	15,418,515.62			
US TREASURY N/B 1.750% 2014/03/31	13,000,000	13,435,703.19			

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B 1.250% 2014/04/15	5,110,000	5,218,986.74	
		US TREASURY N/B 1.875% 2014/04/30	6,880,000	7,135,312.53	

US TREASURY N/B	1.000%	2014/05/15	4,900,000	4,975,031.25	
US TREASURY N/B	4.750%	2014/05/15	9,300,000	10,333,171.87	
US TREASURY N/B	2.250%	2014/05/31	5,000,000	5,239,062.50	
US TREASURY N/B	0.750%	2014/06/15	10,000,000	10,091,406.30	
US TREASURY N/B	2.625%	2014/06/30	13,000,000	13,767,812.50	
US TREASURY N/B	0.625%	2014/07/15	2,000,000	2,010,937.50	
US TREASURY N/B	2.625%	2014/07/31	32,650,000	34,619,203.12	
US TREASURY N/B	0.500%	2014/08/15	5,000,000	5,008,984.40	
US TREASURY N/B	4.250%	2014/08/15	12,550,000	13,893,242.18	
US TREASURY N/B	2.375%	2014/08/31	26,000,000	27,421,875.00	
US TREASURY N/B	0.250%	2014/09/15	9,000,000	8,948,671.92	
US TREASURY N/B	2.375%	2014/09/30	12,150,000	12,827,742.18	
US TREASURY N/B	2.375%	2014/10/31	15,950,000	16,858,402.42	
US TREASURY N/B	4.250%	2014/11/15	9,230,000	10,281,354.68	
US TREASURY N/B	2.125%	2014/11/30	11,400,000	11,970,890.68	
US TREASURY N/B	2.625%	2014/12/31	3,480,000	3,711,365.64	
US TREASURY N/B	2.250%	2015/01/31	14,900,000	15,721,828.12	
US TREASURY N/B	11.250%	2015/02/15	2,550,000	3,443,296.87	
US TREASURY N/B	4.000%	2015/02/15	10,020,000	11,147,250.00	
US TREASURY N/B	2.375%	2015/02/28	5,500,000	5,833,867.21	
US TREASURY N/B	2.500%	2015/03/31	12,820,000	13,664,317.25	
US TREASURY N/B	2.500%	2015/04/30	8,930,000	9,518,821.87	
US TREASURY N/B	4.125%	2015/05/15	7,040,000	7,909,000.00	
US TREASURY N/B	2.125%	2015/05/31	6,950,000	7,319,218.75	
US TREASURY N/B	1.875%	2015/06/30	23,900,000	24,960,562.50	
US TREASURY N/B	1.750%	2015/07/31	8,000,000	8,316,875.04	
US TREASURY N/B	4.250%	2015/08/15	500,000	566,640.62	
US TREASURY N/B	1.250%	2015/08/31	11,990,000	12,238,230.51	
US TREASURY N/B	1.250%	2015/09/30	21,980,000	22,411,014.17	
US TREASURY N/B	1.250%	2015/10/31	10,000,000	10,189,062.50	
US TREASURY N/B	4.500%	2015/11/15	12,160,000	13,966,900.00	
US TREASURY N/B	1.375%	2015/11/30	25,000,000	25,585,937.50	
US TREASURY N/B	2.125%	2015/12/31	11,000,000	11,596,406.25	
US TREASURY N/B	2.000%	2016/01/31	3,000,000	3,145,078.14	
US TREASURY N/B	4.500%	2016/02/15	7,700,000	8,885,078.12	
US TREASURY N/B	2.625%	2016/02/29	27,900,000	29,996,859.37	
US TREASURY N/B	2.250%	2016/03/31	9,150,000	9,692,566.45	
US TREASURY N/B	2.375%	2016/03/31	7,900,000	8,408,562.50	
US TREASURY N/B	2.625%	2016/04/30	13,580,000	14,600,621.87	
US TREASURY N/B	5.125%	2016/05/15	22,000,000	26,135,312.50	
US TREASURY N/B	7.250%	2016/05/15	1,670,000	2,143,601.56	
US TREASURY N/B	1.750%	2016/05/31	10,960,000	11,354,731.30	
US TREASURY N/B	1.500%	2016/06/30	21,960,000	22,481,550.00	
US TREASURY N/B	3.250%	2016/06/30	9,000,000	9,946,406.25	
US TREASURY N/B	1.500%	2016/07/31	9,950,000	10,176,984.37	
US TREASURY N/B	3.250%	2016/07/31	3,560,000	3,934,912.50	
US TREASURY N/B	4.875%	2016/08/15	3,750,000	4,432,617.18	
US TREASURY N/B	1.000%	2016/08/31	11,000,000	10,980,234.43	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B 3.000% 2016/08/31	1,030,000	1,125,918.75	
		US TREASURY N/B 3.000% 2016/09/30	4,000,000	4,373,750.00	
		US TREASURY N/B 3.125% 2016/10/31	5,400,000	5,938,312.50	
		US TREASURY N/B 4.625% 2016/11/15	7,450,000	8,751,421.87	
		US TREASURY N/B 7.500% 2016/11/15	8,250,000	10,870,664.06	
		US TREASURY N/B 2.750% 2016/11/30	15,500,000	16,752,109.37	

US TREASURY N/B	3.250%	2016/12/31	9,800,000	10,839,718.75	
US TREASURY N/B	3.125%	2017/01/31	5,000,000	5,499,218.75	
US TREASURY N/B	4.625%	2017/02/15	23,500,000	27,682,265.62	
US TREASURY N/B	3.000%	2017/02/28	31,550,000	34,497,953.12	
US TREASURY N/B	3.250%	2017/03/31	15,300,000	16,930,406.25	
US TREASURY N/B	3.125%	2017/04/30	4,900,000	5,391,531.25	
US TREASURY N/B	4.500%	2017/05/15	15,530,000	18,252,603.12	
US TREASURY N/B	8.750%	2017/05/15	2,700,000	3,794,765.62	
US TREASURY N/B	2.750%	2017/05/31	9,900,000	10,692,000.00	
US TREASURY N/B	2.500%	2017/06/30	2,200,000	2,346,093.75	
US TREASURY N/B	2.375%	2017/07/31	2,000,000	2,115,312.50	
US TREASURY N/B	1.875%	2017/08/31	2,000,000	2,057,187.50	
US TREASURY N/B	1.875%	2017/09/30	1,210,000	1,243,275.00	
US TREASURY N/B	1.875%	2017/10/31	4,900,000	5,031,687.50	
US TREASURY N/B	4.250%	2017/11/15	4,350,000	5,073,187.50	
US TREASURY N/B	2.250%	2017/11/30	2,000,000	2,096,562.50	
US TREASURY N/B	2.750%	2017/12/31	11,000,000	11,855,937.50	
US TREASURY N/B	2.625%	2018/01/31	25,250,000	27,005,664.06	
US TREASURY N/B	3.500%	2018/02/15	4,000,000	4,488,125.00	
US TREASURY N/B	2.875%	2018/03/31	4,800,000	5,205,000.00	
US TREASURY N/B	2.625%	2018/04/30	5,600,000	5,985,000.00	
US TREASURY N/B	3.875%	2018/05/15	2,040,000	2,338,031.25	
US TREASURY N/B	2.375%	2018/05/31	1,100,000	1,156,890.62	
US TREASURY N/B	2.375%	2018/06/30	4,960,000	5,208,000.00	
US TREASURY N/B	2.250%	2018/07/31	15,000,000	15,621,093.75	
US TREASURY N/B	1.500%	2018/08/31	6,500,000	6,447,187.50	
US TREASURY N/B	3.750%	2018/11/15	8,040,000	9,174,393.75	
US TREASURY N/B	2.750%	2019/02/15	2,000,000	2,142,812.50	
US TREASURY N/B	3.125%	2019/05/15	31,920,000	34,977,337.50	
US TREASURY N/B	3.625%	2019/08/15	18,400,000	20,815,000.00	
US TREASURY N/B	8.125%	2019/08/15	3,600,000	5,274,000.00	
US TREASURY N/B	3.375%	2019/11/15	25,070,000	27,921,712.50	
US TREASURY N/B	3.625%	2020/02/15	25,030,000	28,342,564.06	
US TREASURY N/B	3.500%	2020/05/15	26,650,000	29,910,460.93	
US TREASURY N/B	2.625%	2020/08/15	15,000,000	15,731,250.00	
US TREASURY N/B	8.750%	2020/08/15	6,800,000	10,538,937.50	
US TREASURY N/B	2.625%	2020/11/15	15,000,000	15,682,031.25	
US TREASURY N/B	3.625%	2021/02/15	31,230,000	35,270,381.25	
US TREASURY N/B	3.125%	2021/05/15	9,190,000	9,962,534.37	
US TREASURY N/B	2.125%	2021/08/15	25,400,000	25,217,437.50	
US TREASURY N/B	8.000%	2021/11/15	6,100,000	9,314,890.62	
US TREASURY N/B	7.250%	2022/08/15	100,000	147,546.87	
US TREASURY N/B	7.125%	2023/02/15	1,450,000	2,134,671.87	
US TREASURY N/B	6.250%	2023/08/15	10,080,000	14,004,900.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B 7.500% 2024/11/15	4,690,000	7,259,240.62	
		US TREASURY N/B 7.625% 2025/02/15	1,200,000	1,881,000.00	
		US TREASURY N/B 6.875% 2025/08/15	6,340,000	9,442,637.50	
		US TREASURY N/B 6.000% 2026/02/15	1,940,000	2,695,387.50	
		US TREASURY N/B 6.750% 2026/08/15	1,000,000	1,488,750.00	
		US TREASURY N/B 6.500% 2026/11/15	5,150,000	7,527,851.56	
		US TREASURY N/B 6.625% 2027/02/15	2,500,000	3,702,734.37	
		US TREASURY N/B 6.375% 2027/08/15	1,640,000	2,389,787.50	
		US TREASURY N/B 6.125% 2027/11/15	2,700,000	3,851,718.75	
		US TREASURY N/B 5.500% 2028/08/15	5,250,000	7,086,679.68	

		US TREASURY N/B	5.250%	2028/11/15	3,350,000	4,405,773.43	
		US TREASURY N/B	5.250%	2029/02/15	2,000,000	2,636,250.00	
		US TREASURY N/B	6.125%	2029/08/15	2,200,000	3,181,062.50	
		US TREASURY N/B	6.250%	2030/05/15	3,520,000	5,190,900.00	
		US TREASURY N/B	5.375%	2031/02/15	7,480,000	10,120,206.25	
		US TREASURY N/B	4.500%	2036/02/15	9,720,000	11,946,487.50	
		US TREASURY N/B	5.000%	2037/05/15	7,230,000	9,553,767.18	
		US TREASURY N/B	4.375%	2038/02/15	3,200,000	3,871,000.00	
		US TREASURY N/B	4.500%	2038/05/15	9,500,000	11,719,140.62	
		US TREASURY N/B	3.500%	2039/02/15	8,670,000	9,075,051.56	
		US TREASURY N/B	4.250%	2039/05/15	15,510,000	18,432,665.62	
		US TREASURY N/B	4.500%	2039/08/15	19,450,000	24,051,140.62	
		US TREASURY N/B	4.375%	2039/11/15	14,800,000	17,961,187.50	
		US TREASURY N/B	4.625%	2040/02/15	14,900,000	18,799,609.37	
		US TREASURY N/B	4.375%	2040/05/15	11,800,000	14,325,937.50	
		US TREASURY N/B	3.875%	2040/08/15	26,910,000	30,071,925.00	
		US TREASURY N/B	4.250%	2040/11/15	14,820,000	17,647,378.12	
		US TREASURY N/B	4.750%	2041/02/15	7,900,000	10,184,828.12	
		US TREASURY N/B	4.375%	2041/05/15	9,650,000	11,744,351.55	
		US TREASURY N/B	3.750%	2041/08/15	12,440,000	13,610,137.50	
		米ドル 小計			1,843,760,000	2,013,267,840.01 (153,692,866,906)	
カナダドル	国債証券	CANADA-GOV'T	1.500%	2012/12/01	6,300,000	6,334,209.00	
		CANADA-GOV'T	1.750%	2013/03/01	6,900,000	6,967,689.00	
		CANADA-GOV'T	3.500%	2013/06/01	2,590,000	2,690,880.50	
		CANADA-GOV'T	5.250%	2013/06/01	5,760,000	6,143,788.80	
		CANADA-GOV'T	2.000%	2013/08/01	4,120,000	4,188,598.00	
		CANADA-GOV'T	2.500%	2013/09/01	3,810,000	3,910,926.90	
		CANADA-GOV'T	1.500%	2013/11/01	2,150,000	2,168,490.00	
		CANADA-GOV'T	2.000%	2014/03/01	3,380,000	3,447,295.80	
		CANADA-GOV'T	3.000%	2014/06/01	8,100,000	8,472,762.00	
		CANADA-GOV'T	5.000%	2014/06/01	2,790,000	3,060,881.10	
		CANADA-GOV'T	2.250%	2014/08/01	3,800,000	3,905,260.00	
		CANADA-GOV'T	2.000%	2014/12/01	8,010,000	8,180,372.70	
		CANADA-GOV'T	2.500%	2015/06/01	4,530,000	4,707,349.50	
		CANADA-GOV'T	4.500%	2015/06/01	3,100,000	3,438,272.00	
		CANADA-GOV'T	3.000%	2015/12/01	2,210,000	2,343,727.10	
		CANADA-GOV'T	2.000%	2016/06/01	1,200,000	1,223,664.00	
		CANADA-GOV'T	4.000%	2016/06/01	6,470,000	7,171,218.60	
		CANADA-GOV'T	2.750%	2016/09/01	3,840,000	4,045,056.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
カナダドル	国債証券	CANADA-GOV'T	4.000%	2017/06/01	4,950,000	5,548,801.50
		CANADA-GOV'T	4.250%	2018/06/01	2,660,000	3,047,189.60
		CANADA-GOV'T	3.750%	2019/06/01	8,670,000	9,683,523.00
		CANADA-GOV'T	3.500%	2020/06/01	3,730,000	4,093,302.00
		CANADA-GOV'T	3.250%	2021/06/01	3,560,000	3,832,340.00
		CANADA-GOV'T	2.750%	2022/06/01	370,000	379,694.00
		CANADA-GOV'T	8.000%	2023/06/01	2,000,000	3,104,740.00
		CANADA-GOV'T	9.000%	2025/06/01	600,000	1,037,196.00
		CANADA-GOV'T	8.000%	2027/06/01	2,690,000	4,490,228.70
		CANADA-GOV'T	5.750%	2029/06/01	4,760,000	6,659,668.40
		CANADA-GOV'T	5.750%	2033/06/01	5,360,000	7,731,317.60
		CANADA-GOV'T	5.000%	2037/06/01	5,420,000	7,346,972.60
		CANADA-GOV'T	4.000%	2041/06/01	6,180,000	7,419,090.00

	カナダドル 小計				130,010,000	146,774,504.40 (11,107,894,492)
メキシコ ペソ	国債証券	MEXICAN BONOS	9.000%	2012/12/20	39,510,000	41,559,383.70
		MEXICAN BONOS	9.000%	2013/06/20	44,110,000	47,327,383.40
		MEXICAN BONOS	8.000%	2013/12/19	35,830,000	38,399,011.00
		MEXICAN BONOS	7.000%	2014/06/19	16,970,000	17,990,915.20
		MEXICAN BONOS	9.500%	2014/12/18	38,070,000	43,402,084.20
		MEXICAN BONOS	6.000%	2015/06/18	26,600,000	27,678,364.00
		MEXICAN BONOS	8.000%	2015/12/17	22,840,000	25,512,508.40
		MEXICAN BONOS	6.250%	2016/06/16	7,000,000	7,350,560.00
		MEXICAN BONOS	7.250%	2016/12/15	25,890,000	28,386,054.90
		MEXICAN BONOS	7.750%	2017/12/14	22,600,000	25,272,902.00
		MEXICAN BONOS	8.500%	2018/12/13	8,070,000	9,377,259.30
		MEXICAN BONOS	8.000%	2020/06/11	38,260,000	43,202,044.20
		MEXICAN BONOS	6.500%	2021/06/10	30,530,000	30,970,242.60
		MEXICAN BONOS	8.000%	2023/12/07	10,140,000	11,462,864.40
		MEXICAN BONOS	10.000%	2024/12/05	32,410,000	42,087,950.10
		MEXICAN BONOS	7.500%	2027/06/03	36,430,000	38,338,567.70
		MEXICAN BONOS	8.500%	2029/05/31	37,340,000	42,048,574.00
		MEXICAN BONOS	7.750%	2031/05/29	8,000,000	8,204,640.00
		MEXICAN BONOS	10.000%	2036/11/20	28,160,000	35,427,251.20
	MEXICAN BONOS	8.500%	2038/11/18	27,520,000	29,953,318.40	
	メキシコペソ 小計				536,280,000	593,951,878.70 (3,332,070,039)
ユーロ	国債証券 (ベルギー)	BELGIAN 0262	8.000%	2012/12/24	3,120,000	3,333,408.00
		BELGIAN 0282	8.000%	2015/03/28	2,160,000	2,476,440.00
		BELGIAN 0291	5.500%	2028/03/28	6,220,000	6,765,494.00
		BELGIAN 0300	5.500%	2017/09/28	3,070,000	3,302,092.00
		BELGIAN 0301	4.250%	2013/09/28	4,990,000	5,144,690.00
		BELGIAN 0303	4.250%	2014/09/28	4,250,000	4,382,175.00
		BELGIAN 0304	5.000%	2035/03/28	5,680,000	5,812,912.00
		BELGIAN 0306	3.750%	2015/09/28	6,920,000	7,002,348.00
		BELGIAN 0307	3.250%	2016/09/28	5,820,000	5,692,542.00
		BELGIAN 0308	4.000%	2022/03/28	5,340,000	5,159,508.00
		BELGIAN 0309	4.000%	2017/03/28	5,110,000	5,120,731.00
		BELGIAN 0310	4.000%	2013/03/28	5,770,000	5,901,556.00
		BELGIAN 0312	4.000%	2018/03/28	3,960,000	3,950,892.00

通貨	種類	銘柄			券面総額	評価額	備考
ユーロ	国債証券 (ベルギー)	BELGIAN 0314	4.000%	2014/03/28	5,220,000	5,356,242.00	
		BELGIAN 0315	4.000%	2019/03/28	3,600,000	3,567,960.00	
		BELGIAN 0316	3.500%	2015/03/28	4,330,000	4,351,217.00	
		BELGIAN 0318	3.750%	2020/09/28	7,610,000	7,313,971.00	
		BELGIAN 0319	2.750%	2016/03/28	2,600,000	2,511,600.00	
		BELGIAN 0320	4.250%	2041/03/28	3,750,000	3,375,000.00	
		BELGIAN 0321	4.250%	2021/09/28	3,270,000	3,234,684.00	
		BELGIAN 0323	3.500%	2017/06/28	860,000	835,060.00	
		BELGIAN 0324	4.500%	2026/03/28	1,790,000	1,762,613.00	
		国債証券 (イタリア)	BTPS	4.250%	2012/10/15	8,050,000	8,081,395.00
	BTPS		2.000%	2012/12/15	7,550,000	7,409,343.50	
	BTPS		4.750%	2013/02/01	10,080,000	10,146,427.20	
	BTPS		4.250%	2013/04/15	4,760,000	4,760,000.00	
	BTPS		2.000%	2013/06/01	10,320,000	9,963,753.60	
	BTPS		4.250%	2013/08/01	10,360,000	10,343,424.00	
	BTPS		2.250%	2013/11/01	9,430,000	9,020,738.00	
	BTPS		3.750%	2013/12/15	8,210,000	8,063,041.00	

BTPS	3.000%	2014/04/01	240,000	230,496.00	
BTPS	3.500%	2014/06/01	12,020,000	11,661,804.00	
BTPS	4.250%	2014/07/01	1,600,000	1,575,200.00	
BTPS	4.250%	2014/08/01	4,170,000	4,106,199.00	
BTPS	4.250%	2015/02/01	12,230,000	11,965,832.00	
BTPS	3.000%	2015/04/15	15,970,000	14,954,308.00	
BTPS	3.000%	2015/06/15	1,880,000	1,754,040.00	
BTPS	3.750%	2015/08/01	12,040,000	11,548,768.00	
BTPS	3.000%	2015/11/01	4,200,000	3,876,600.00	
BTPS	3.750%	2016/04/15	1,330,000	1,253,791.00	
BTPS	3.750%	2016/08/01	8,430,000	7,907,340.00	
BTPS	4.750%	2016/09/15	2,100,000	2,037,420.00	
BTPS	4.000%	2017/02/01	10,380,000	9,746,820.00	
BTPS	5.250%	2017/08/01	13,570,000	13,413,945.00	
BTPS	4.500%	2018/02/01	6,360,000	5,998,752.00	
BTPS	4.500%	2018/08/01	5,350,000	5,008,670.00	
BTPS	4.250%	2019/02/01	1,820,000	1,663,480.00	
BTPS	4.500%	2019/03/01	11,620,000	10,818,220.00	
BTPS	4.250%	2019/09/01	17,810,000	16,196,414.00	
BTPS	4.500%	2020/02/01	13,620,000	12,527,676.00	
BTPS	4.250%	2020/03/01	6,310,000	5,701,085.00	
BTPS	4.000%	2020/09/01	4,250,000	3,753,600.00	
BTPS	3.750%	2021/03/01	5,240,000	4,499,588.00	
BTPS	3.750%	2021/08/01	14,100,000	11,983,590.00	
BTPS	4.750%	2021/09/01	5,700,000	5,265,090.00	
BTPS	5.000%	2022/03/01	4,300,000	3,975,350.00	
BTPS	4.750%	2023/08/01	6,830,000	6,017,913.00	
BTPS	9.000%	2023/11/01	3,920,000	4,662,840.00	
BTPS	5.000%	2025/03/01	9,370,000	8,264,340.00	
BTPS	4.500%	2026/03/01	7,000,000	5,787,600.00	
BTPS	7.250%	2026/11/01	4,000,000	4,260,800.00	
BTPS	6.500%	2027/11/01	10,490,000	10,420,766.00	
BTPS	5.250%	2029/11/01	9,480,000	8,252,340.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
ユーロ	国債証券 (イタリア)	BTPS 6.000% 2031/05/01	13,050,000	12,119,535.00	
		BTPS 5.750% 2033/02/01	6,980,000	6,261,060.00	
		BTPS 5.000% 2034/08/01	8,250,000	6,723,750.00	
		BTPS 4.000% 2037/02/01	9,000,000	6,438,600.00	
		BTPS 5.000% 2039/08/01	10,610,000	8,511,342.00	
		BTPS 5.000% 2040/09/01	6,140,000	4,917,526.00	
	国債証券 (ドイツ)	BUNDESUBL-151 4.250% 2012/10/12	3,960,000	4,103,748.00	
		BUNDESUBL-152 3.500% 2013/04/12	8,050,000	8,397,760.00	
		BUNDESUBL-153 4.000% 2013/10/11	10,750,000	11,463,800.00	
		BUNDESUBL-154 2.250% 2014/04/11	10,940,000	11,380,882.00	
		BUNDESUBL-155 2.500% 2014/10/10	4,000,000	4,203,600.00	
		BUNDESUBL-156 2.500% 2015/02/27	6,970,000	7,344,289.00	
		BUNDESUBL-157 2.250% 2015/04/10	10,150,000	10,620,960.00	
		BUNDESUBL-158 1.750% 2015/10/09	7,930,000	8,163,142.00	
		BUNDESUBL-159 2.000% 2016/02/26	6,180,000	6,417,312.00	
		BUNDESUBL-160 2.750% 2016/04/08	540,000	577,881.00	
		BUNDESSCHATZANW 1.000% 2012/12/14	7,290,000	7,333,011.00	
		BUNDESSCHATZANW 1.500% 2013/03/15	5,640,000	5,716,986.00	
		BUNDESSCHATZANW 1.750% 2013/06/14	4,320,000	4,402,468.80	
		BUNDESSCHATZANW 0.750% 2013/09/13	600,000	601,740.00	
DEUTSCHLAND REP 4.500% 2013/01/04	8,460,000	8,867,772.00			

DEUTSCHLAND REP	3.750%	2013/07/04	10,450,000	11,013,255.00	
DEUTSCHLAND REP	4.250%	2014/01/04	13,440,000	14,493,024.00	
DEUTSCHLAND REP	4.250%	2014/07/04	4,610,000	5,041,726.50	
DEUTSCHLAND REP	3.750%	2015/01/04	13,360,000	14,558,392.00	
DEUTSCHLAND REP	3.250%	2015/07/04	7,850,000	8,505,082.50	
DEUTSCHLAND REP	3.500%	2016/01/04	11,440,000	12,575,992.00	
DEUTSCHLAND REP	6.000%	2016/06/20	1,050,000	1,271,130.00	
DEUTSCHLAND REP	4.000%	2016/07/04	7,600,000	8,569,760.00	
DEUTSCHLAND REP	3.750%	2017/01/04	8,600,000	9,646,620.00	
DEUTSCHLAND REP	4.250%	2017/07/04	7,010,000	8,094,096.50	
DEUTSCHLAND REP	4.000%	2018/01/04	6,420,000	7,368,234.00	
DEUTSCHLAND REP	4.250%	2018/07/04	9,340,000	10,918,460.00	
DEUTSCHLAND REP	3.750%	2019/01/04	7,730,000	8,799,832.00	
DEUTSCHLAND REP	3.500%	2019/07/04	12,390,000	13,917,687.00	
DEUTSCHLAND REP	3.250%	2020/01/04	12,020,000	13,301,332.00	
DEUTSCHLAND REP	3.000%	2020/07/04	6,720,000	7,307,328.00	
DEUTSCHLAND REP	2.250%	2020/09/04	13,530,000	13,854,720.00	
DEUTSCHLAND REP	2.500%	2021/01/04	5,000,000	5,213,500.00	
DEUTSCHLAND REP	3.250%	2021/07/04	4,250,000	4,695,400.00	
DEUTSCHLAND REP	2.250%	2021/09/04	400,000	406,040.00	
DEUTSCHLAND REP	6.250%	2024/01/04	3,930,000	5,522,043.00	
DEUTSCHLAND REP	6.500%	2027/07/04	5,360,000	7,962,280.00	
DEUTSCHLAND REP	5.625%	2028/01/04	2,870,000	3,952,851.00	
DEUTSCHLAND REP	4.750%	2028/07/04	7,940,000	10,057,598.00	
DEUTSCHLAND REP	6.250%	2030/01/04	3,920,000	5,858,048.00	
DEUTSCHLAND REP	5.500%	2031/01/04	5,330,000	7,376,720.00	
DEUTSCHLAND REP	4.750%	2034/07/04	8,040,000	10,563,756.00	
DEUTSCHLAND REP	4.000%	2037/01/04	8,200,000	9,885,920.00	
DEUTSCHLAND REP	4.250%	2039/07/04	6,520,000	8,275,184.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
ユーロ	国債証券 (ドイツ)	DEUTSCHLAND REP 4.750% 2040/07/04	6,180,000	8,504,298.00	
		DEUTSCHLAND REP 3.250% 2042/07/04	4,100,000	4,474,740.00	
	国債証券 (フィンランド)	FINNISH GOV'T 5.375% 2013/07/04	2,370,000	2,551,779.00	
		FINNISH GOV'T 3.125% 2014/09/15	2,530,000	2,676,993.00	
		FINNISH GOV'T 4.250% 2015/07/04	2,280,000	2,512,788.00	
		FINNISH GOV'T 1.750% 2016/04/15	2,480,000	2,499,344.00	
		FINNISH GOV'T 1.875% 2017/04/15	940,000	937,744.00	
		FINNISH GOV'T 3.875% 2017/09/15	2,170,000	2,394,161.00	
		FINNISH GOV'T 4.375% 2019/07/04	2,030,000	2,318,463.00	
		FINNISH GOV'T 3.375% 2020/04/15	2,680,000	2,870,816.00	
		FINNISH GOV'T 3.500% 2021/04/15	2,110,000	2,273,314.00	
		FINNISH GOV'T 4.000% 2025/07/04	2,410,000	2,670,039.00	
		国債証券 (フランス)	BTAN-2YR ISSUE 2.000% 2013/09/25	4,190,000	4,238,185.00
	BTAN-5YR ISSUE 3.750% 2013/01/12		15,150,000	15,662,070.00	
	BTAN-5YR ISSUE 4.500% 2013/07/12		8,680,000	9,166,948.00	
	BTAN-5YR ISSUE 2.500% 2014/01/12		5,990,000	6,126,572.00	
	BTAN-5YR ISSUE 3.000% 2014/07/12		11,030,000	11,434,801.00	
	BTAN-5YR ISSUE 2.500% 2015/01/15		5,600,000	5,723,760.00	
	BTAN-5YR ISSUE 2.000% 2015/07/12		9,390,000	9,395,634.00	
	BTAN-5YR ISSUE 2.250% 2016/02/25		7,740,000	7,760,898.00	
	BTAN-5YR ISSUE 2.500% 2016/07/25		2,770,000	2,793,545.00	
	FRANCE O.A.T. 4.750% 2012/10/25		7,750,000	8,041,400.00	
	FRANCE O.A.T. 8.500% 2012/12/26		2,180,000	2,369,878.00	
	FRANCE O.A.T. 4.000% 2013/04/25		5,720,000	5,964,244.00	
	FRANCE O.A.T. 4.000% 2013/10/25		8,800,000	9,251,440.00	

FRANCE O.A.T.	4.000%	2014/04/25	12,760,000	13,524,324.00	
FRANCE O.A.T.	4.000%	2014/10/25	3,170,000	3,384,609.00	
FRANCE O.A.T.	3.500%	2015/04/25	15,920,000	16,790,824.00	
FRANCE O.A.T.	3.000%	2015/10/25	14,790,000	15,320,961.00	
FRANCE O.A.T.	3.250%	2016/04/25	9,300,000	9,712,920.00	
FRANCE O.A.T.	5.000%	2016/10/25	10,860,000	12,204,468.00	
FRANCE O.A.T.	3.750%	2017/04/25	10,340,000	10,992,454.00	
FRANCE O.A.T.	4.250%	2017/10/25	9,550,000	10,412,365.00	
FRANCE O.A.T.	4.000%	2018/04/25	8,780,000	9,439,378.00	
FRANCE O.A.T.	4.250%	2018/10/25	3,470,000	3,780,565.00	
FRANCE O.A.T.	4.250%	2019/04/25	11,300,000	12,307,960.00	
FRANCE O.A.T.	3.750%	2019/10/25	16,990,000	17,890,470.00	
FRANCE O.A.T.	8.500%	2019/10/25	4,010,000	5,579,915.00	
FRANCE O.A.T.	3.500%	2020/04/25	9,960,000	10,268,760.00	
FRANCE O.A.T.	2.500%	2020/10/25	11,690,000	11,098,486.00	
FRANCE O.A.T.	3.750%	2021/04/25	10,360,000	10,828,272.00	
FRANCE O.A.T.	3.250%	2021/10/25	1,320,000	1,320,528.00	
FRANCE O.A.T.	8.500%	2023/04/25	5,390,000	7,950,789.00	
FRANCE O.A.T.	4.250%	2023/10/25	14,900,000	16,033,890.00	
FRANCE O.A.T.	6.000%	2025/10/25	5,040,000	6,336,288.00	
FRANCE O.A.T.	3.500%	2026/04/25	9,330,000	9,146,199.00	
FRANCE O.A.T.	5.500%	2029/04/25	9,210,000	11,121,996.00	
FRANCE O.A.T.	5.750%	2032/10/25	8,680,000	10,915,968.00	
FRANCE O.A.T.	4.750%	2035/04/25	7,330,000	8,232,323.00	
FRANCE O.A.T.	4.000%	2038/10/25	9,290,000	9,396,835.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
ユーロ	国債証券 (フランス)	FRANCE O.A.T. 4.500% 2041/04/25	6,640,000	7,247,560.00	
		FRANCE O.A.T. 4.000% 2055/04/25	5,880,000	5,824,728.00	
		FRANCE O.A.T. 4.000% 2060/04/25	3,230,000	3,199,961.00	
	国債証券 (アイルランド)	IRISH GOVT 5.000% 2013/04/18	2,340,000	2,227,680.00	
		IRISH GOVT 4.000% 2014/01/15	4,550,000	4,152,102.50	
		IRISH GOVT 4.600% 2016/04/18	3,970,000	3,518,611.00	
		IRISH GOVT 4.500% 2018/10/18	3,550,000	2,873,192.50	
		IRISH GOVT 4.400% 2019/06/18	3,540,000	2,801,556.00	
		IRISH GOVT 5.900% 2019/10/18	2,570,000	2,217,653.00	
		IRISH GOVT 4.500% 2020/04/18	4,160,000	3,248,128.00	
		IRISH GOVT 5.000% 2020/10/18	2,600,000	2,068,300.00	
	IRISH GOVT 5.400% 2025/03/13	3,380,000	2,644,005.00		
	国債証券 (オランダ)	NETHERLANDS GOVT 1.750% 2013/01/15	6,310,000	6,389,506.00	
		NETHERLANDS GOVT 4.250% 2013/07/15	5,640,000	5,971,632.00	
		NETHERLANDS GOVT 1.000% 2014/01/15	3,900,000	3,903,510.00	
		NETHERLANDS GOVT 3.750% 2014/07/15	6,000,000	6,419,400.00	
		NETHERLANDS GOVT 2.750% 2015/01/15	5,460,000	5,707,338.00	
		NETHERLANDS GOVT 3.250% 2015/07/15	5,040,000	5,377,176.00	
		NETHERLANDS GOVT 4.000% 2016/07/15	6,170,000	6,825,871.00	
		NETHERLANDS GOVT 2.500% 2017/01/15	2,040,000	2,112,216.00	
		NETHERLANDS GOVT 4.500% 2017/07/15	6,180,000	7,031,604.00	
		NETHERLANDS GOVT 4.000% 2018/07/15	5,600,000	6,262,480.00	
		NETHERLANDS GOVT 4.000% 2019/07/15	8,030,000	9,004,039.00	
		NETHERLANDS GOVT 3.500% 2020/07/15	4,450,000	4,833,145.00	
	NETHERLANDS GOVT 3.250% 2021/07/15	3,360,000	3,565,968.00		
	NETHERLANDS GOVT 3.750% 2023/01/15	4,120,000	4,555,072.00		
	NETHERLANDS GOVT 7.500% 2023/01/15	1,660,000	2,441,030.00		
	NETHERLANDS GOVT 5.500% 2028/01/15	4,790,000	6,400,877.00		
	NETHERLANDS GOVT 4.000% 2037/01/15	4,770,000	5,671,530.00		

		NETHERLANDS GOVT	3.75%	2042/01/15	4,300,000	5,024,550.00	
国債証券 (オーストリア)		REP OF AUSTRIA	3.800%	2013/10/20	4,570,000	4,805,355.00	
		REP OF AUSTRIA	4.300%	2014/07/15	4,030,000	4,331,444.00	
		REP OF AUSTRIA	3.400%	2014/10/20	4,310,000	4,536,706.00	
		REP OF AUSTRIA	3.500%	2015/07/15	5,140,000	5,446,344.00	
		REP OF AUSTRIA	4.000%	2016/09/15	4,360,000	4,729,292.00	
		REP OF AUSTRIA	3.200%	2017/02/20	2,720,000	2,841,584.00	
		REP OF AUSTRIA	4.300%	2017/09/15	2,950,000	3,246,180.00	
		REP OF AUSTRIA	4.650%	2018/01/15	4,580,000	5,129,142.00	
		REP OF AUSTRIA	4.350%	2019/03/15	4,920,000	5,430,204.00	
		REP OF AUSTRIA	3.900%	2020/07/15	4,410,000	4,719,582.00	
		REP OF AUSTRIA	3.500%	2021/09/15	5,490,000	5,707,404.00	
		REP OF AUSTRIA	3.650%	2022/04/20	2,400,000	2,502,720.00	
		REP OF AUSTRIA	4.850%	2026/03/15	3,350,000	3,844,125.00	
		REP OF AUSTRIA	6.250%	2027/07/15	2,970,000	3,933,765.00	
	REP OF AUSTRIA	4.150%	2037/03/15	4,380,000	4,716,822.00		
国債証券 (スペイン)		SPANISH GOV'T	3.900%	2012/10/31	9,790,000	9,793,916.00	
		SPANISH GOV'T	6.150%	2013/01/31	6,550,000	6,721,610.00	
		SPANISH GOV'T	2.300%	2013/04/30	9,610,000	9,376,477.00	
		SPANISH GOV'T	4.200%	2013/07/30	2,210,000	2,218,619.00	
		SPANISH GOV'T	2.500%	2013/10/31	3,990,000	3,881,073.00	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
ユーロ	国債証券 (スペイン)	SPANISH GOV'T	4.250%	2014/01/31	4,840,000	4,854,036.00
		SPANISH GOV'T	3.400%	2014/04/30	2,610,000	2,556,234.00
		SPANISH GOV'T	4.750%	2014/07/30	4,860,000	4,927,068.00
		SPANISH GOV'T	3.300%	2014/10/31	7,570,000	7,373,937.00
		SPANISH GOV'T	4.400%	2015/01/31	6,070,000	6,093,673.00
		SPANISH GOV'T	3.000%	2015/04/30	5,360,000	5,142,384.00
		SPANISH GOV'T	3.150%	2016/01/31	7,220,000	6,867,664.00
		SPANISH GOV'T	3.250%	2016/04/30	4,310,000	4,069,717.50
		SPANISH GOV'T	4.250%	2016/10/31	3,380,000	3,308,682.00
		SPANISH GOV'T	3.800%	2017/01/31	3,620,000	3,454,928.00
		SPANISH GOV'T	5.500%	2017/07/30	7,140,000	7,358,484.00
		SPANISH GOV'T	4.100%	2018/07/30	4,240,000	4,022,488.00
		SPANISH GOV'T	4.600%	2019/07/30	5,950,000	5,753,650.00
		SPANISH GOV'T	4.300%	2019/10/31	4,550,000	4,292,925.00
		SPANISH GOV'T	4.000%	2020/04/30	8,910,000	8,207,001.00
		SPANISH GOV'T	4.850%	2020/10/31	6,810,000	6,578,460.00
		SPANISH GOV'T	5.500%	2021/04/30	5,140,000	5,148,481.00
		SPANISH GOV'T	4.800%	2024/01/31	5,930,000	5,459,158.00
		SPANISH GOV'T	4.650%	2025/07/30	6,570,000	5,813,136.00
		SPANISH GOV'T	5.900%	2026/07/30	2,350,000	2,309,345.00
		SPANISH GOV'T	6.000%	2029/01/31	7,160,000	7,044,724.00
SPANISH GOV'T	5.750%	2032/07/30	5,680,000	5,400,544.00		
SPANISH GOV'T	4.200%	2037/01/31	5,890,000	4,405,131.00		
SPANISH GOV'T	4.900%	2040/07/30	4,980,000	4,076,130.00		
SPANISH GOV'T	4.700%	2041/07/30	5,020,000	3,992,908.00		
		ユーロ 小計	1,501,190,000	1,543,354,185.10 (163,055,369,655)		
英ポンド	国債証券	TREASURY	4.500%	2013/03/07	16,060,000	16,917,764.60
		TREASURY	2.250%	2014/03/07	7,740,000	8,011,674.00
		TREASURY	5.000%	2014/09/07	8,490,000	9,484,009.20
		TREASURY	2.750%	2015/01/22	14,500,000	15,324,325.00
		TREASURY	4.750%	2015/09/07	11,370,000	12,932,920.20
		TREASURY	8.000%	2015/12/07	3,010,000	3,835,624.94

TREASURY	2.000%	2016/01/22	5,900,000	6,070,805.00	
TREASURY	4.000%	2016/09/07	6,700,000	7,499,310.00	
TREASURY	1.750%	2017/01/22	900,000	907,946.10	
TREASURY	8.750%	2017/08/25	1,920,000	2,671,599.36	
TREASURY	5.000%	2018/03/07	8,620,000	10,270,730.00	
TREASURY	4.500%	2019/03/07	5,210,000	6,061,314.00	
TREASURY	3.750%	2019/09/07	12,760,000	14,168,704.00	
TREASURY	4.750%	2020/03/07	4,620,000	5,484,171.00	
TREASURY	3.750%	2020/09/07	9,230,000	10,267,452.00	
TREASURY	8.000%	2021/06/07	5,970,000	8,768,139.00	
TREASURY	3.750%	2021/09/07	6,490,000	7,175,084.40	
TREASURY	4.000%	2022/03/07	5,640,000	6,373,200.00	
TREASURY	5.000%	2025/03/07	6,780,000	8,397,708.00	
TREASURY	4.250%	2027/12/07	7,290,000	8,405,515.80	
TREASURY	6.000%	2028/12/07	3,600,000	5,021,820.00	
TREASURY	4.750%	2030/12/07	7,580,000	9,284,969.40	
TREASURY	4.250%	2032/06/07	7,630,000	8,744,819.30	

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
英ポンド	国債証券	TREASURY	4.500% 2034/09/07	3,960,000	4,687,135.20	
		TREASURY	4.250% 2036/03/07	9,210,000	10,553,739.00	
		TREASURY	4.750% 2038/12/07	6,060,000	7,502,280.00	
		TREASURY	4.250% 2039/09/07	6,800,000	7,787,496.00	
		TREASURY	4.250% 2040/12/07	7,450,000	8,528,238.50	
		TREASURY	4.500% 2042/12/07	5,070,000	6,094,494.90	
		TREASURY	4.250% 2046/12/07	8,010,000	9,292,641.30	
		TREASURY	4.250% 2049/12/07	7,220,000	8,394,044.20	
		TREASURY	4.250% 2055/12/07	8,020,000	9,376,262.20	
		TREASURY	4.000% 2060/01/22	4,540,000	5,059,194.40	
		英ポンド 小計		234,350,000	269,355,131.00 (32,767,051,686)	
スイスフラン	国債証券	SWISS (GOVT)	4.000% 2013/02/11	2,420,000	2,545,840.00	
		SWISS (GOVT)	4.250% 2014/01/06	1,910,000	2,090,877.00	
		SWISS (GOVT)	2.500% 2016/03/12	2,650,000	2,907,315.00	
		SWISS (GOVT)	4.250% 2017/06/05	2,350,000	2,838,800.00	
		SWISS (GOVT)	3.000% 2018/01/08	2,460,000	2,819,652.00	
		SWISS (GOVT)	3.000% 2019/05/12	2,160,000	2,504,952.00	
		SWISS (GOVT)	4.000% 2023/02/11	1,810,000	2,348,475.00	
		SWISS (GOVT)	4.000% 2028/04/08	2,100,000	2,901,990.00	
	スイスフラン 小計		17,860,000	20,957,901.00 (1,811,391,383)		
スウェーデンクローナ	国債証券	SWEDEN GOVT	5.500% 2012/10/08	25,810,000	26,814,009.00	
		SWEDEN GOVT	6.750% 2014/05/05	30,670,000	34,758,311.00	
		SWEDEN GOVT	4.500% 2015/08/12	24,350,000	27,057,720.00	
		SWEDEN GOVT	3.000% 2016/07/12	18,050,000	19,183,540.00	
		SWEDEN GOVT	3.750% 2017/08/12	19,050,000	21,122,640.00	
		SWEDEN GOVT	4.250% 2019/03/12	24,350,000	28,304,440.00	
		SWEDEN GOVT	5.000% 2020/12/01	29,200,000	36,634,320.00	
		SWEDEN GOVT	3.500% 2022/06/01	18,190,000	20,855,016.90	
		SWEDEN GOVT	3.500% 2039/03/30	15,550,000	18,678,660.00	
	スウェーデンクローナ 小計		205,220,000	233,408,656.90 (2,705,206,333)		
ノルウェークローネ	国債証券	NORWEGIAN GOV'T	6.500% 2013/05/15	23,510,000	25,198,018.00	
		NORWEGIAN GOV'T	5.000% 2015/05/15	21,100,000	23,330,270.00	
		NORWEGIAN GOV'T	4.250% 2017/05/19	13,770,000	15,259,914.00	
		NORWEGIAN GOV'T	4.500% 2019/05/22	10,250,000	11,726,000.00	

		NORWEGIAN GOV'T	3.750%	2021/05/25	10,520,000	11,593,040.00	
		ノルウェークローネ 小計			79,150,000	87,107,242.00 (1,193,369,215)	
デンマーク クローネ	国債証券	DENMARK - BULLET	4.000%	2012/11/15	25,270,000	26,146,869.00	
		DENMARK - BULLET	5.000%	2013/11/15	32,050,000	34,841,555.00	
		DENMARK - BULLET	2.000%	2014/11/15	11,300,000	11,673,013.00	
		DENMARK - BULLET	4.000%	2015/11/15	34,760,000	38,660,072.00	
		DENMARK - BULLET	4.000%	2017/11/15	20,930,000	23,860,200.00	
		DENMARK - BULLET	4.000%	2019/11/15	33,350,000	38,219,100.00	
		DENMARK - BULLET	3.000%	2021/11/15	11,450,000	12,146,160.00	
		DENMARK - BULLET	7.000%	2024/11/10	12,000,000	17,988,000.00	
		DENMARK - BULLET	4.500%	2039/11/15	39,060,000	52,992,702.00	
		デンマーククローネ 小計			220,170,000	256,527,671.00 (3,640,127,651)	

通貨	種類	銘柄			券面総額	評価額	備考
ポーランド ズロチ	国債証券	POLAND GOVT BOND	0.000%	2012/10/25	9,420,000	9,012,585.00	
		POLAND GOVT BOND	0.000%	2013/01/25	9,330,000	8,834,203.80	
		POLAND GOVT BOND	5.250%	2013/04/25	8,480,000	8,572,008.00	
		POLAND GOVT BOND	0.000%	2013/07/25	4,560,000	4,221,648.00	
		POLAND GOVT BOND	5.000%	2013/10/24	10,020,000	10,105,671.00	
		POLAND GOVT BOND	5.750%	2014/04/25	12,190,000	12,483,169.50	
		POLAND GOVT BOND	5.500%	2015/04/25	10,150,000	10,337,267.50	
		POLAND GOVT BOND	6.250%	2015/10/24	12,440,000	13,002,288.00	
		POLAND GOVT BOND	5.000%	2016/04/25	7,370,000	7,342,731.00	
		POLAND GOVT BOND	5.250%	2017/10/25	10,570,000	10,522,435.00	
		POLAND GOVT BOND	5.500%	2019/10/25	9,740,000	9,627,795.20	
		POLAND GOVT BOND	5.250%	2020/10/25	9,060,000	8,763,285.00	
		POLAND GOVT BOND	5.750%	2021/10/25	2,050,000	2,046,105.00	
		POLAND GOVT BOND	5.750%	2022/09/23	10,000,000	9,982,000.00	
		POLAND GOVT BOND	5.750%	2029/04/25	2,600,000	2,551,900.00	
		ポーランドズロチ 小計			127,980,000	127,405,092.00 (3,076,832,971)	
オーストラリ アドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVT.	4.750%	2012/11/15	3,540,000	3,565,063.20	
		AUSTRALIAN GOVT.	6.500%	2013/05/15	6,680,000	6,933,105.20	
		AUSTRALIAN GOVT.	5.500%	2013/12/15	3,360,000	3,472,022.40	
		AUSTRALIAN GOVT.	6.250%	2014/06/15	4,700,000	4,979,932.00	
		AUSTRALIAN GOVT.	4.500%	2014/10/21	2,900,000	2,948,227.00	
		AUSTRALIAN GOVT.	6.250%	2015/04/15	5,710,000	6,136,936.70	
		AUSTRALIAN GOVT.	4.750%	2015/10/21	1,970,000	2,024,234.10	
		AUSTRALIAN GOVT.	4.750%	2016/06/15	3,890,000	4,007,205.70	
		AUSTRALIAN GOVT.	6.000%	2017/02/15	5,550,000	6,051,997.50	
		AUSTRALIAN GOVT.	4.250%	2017/07/21	1,480,000	1,486,053.20	
		AUSTRALIAN GOVT.	5.500%	2018/01/21	2,860,000	3,060,228.60	
		AUSTRALIAN GOVT.	5.250%	2019/03/15	5,180,000	5,485,050.20	
		AUSTRALIAN GOVT.	4.500%	2020/04/15	6,760,000	6,798,734.80	
		AUSTRALIAN GOVT.	5.750%	2021/05/15	4,750,000	5,208,565.00	
		AUSTRALIAN GOVT.	5.750%	2022/07/15	3,180,000	3,491,735.40	
AUSTRALIAN GOVT.	5.500%	2023/04/21	1,360,000	1,463,346.40			
		オーストラリアドル 小計			63,870,000	67,112,437.40 (5,299,869,181)	
シンガポール ドル	国債証券	SPR GOV'T	2.500%	2012/10/01	1,130,000	1,154,701.80	
		SPR GOV'T	1.625%	2013/04/01	2,440,000	2,491,215.60	
		SPR GOV'T	2.250%	2013/07/01	2,360,000	2,442,128.00	
		SPR GOV'T	3.625%	2014/07/01	2,110,000	2,298,085.40	
		SPR GOV'T	1.375%	2014/10/01	700,000	720,468.00	

	SPR GOV'T	2.875%	2015/07/01	1,720,000	1,870,276.40	
	SPR GOV'T	1.125%	2016/04/01	780,000	800,350.20	
	SPR GOV'T	3.750%	2016/09/01	1,910,000	2,184,887.20	
	SPR GOV'T	2.375%	2017/04/01	710,000	767,652.00	
	SPR GOV'T	4.000%	2018/09/01	1,560,000	1,845,402.00	
	SPR GOV'T	2.500%	2019/06/01	620,000	667,665.60	
	SPR GOV'T	3.250%	2020/09/01	1,920,000	2,170,540.80	
	SPR GOV'T	2.250%	2021/06/01	1,270,000	1,332,966.60	
	SPR GOV'T	3.125%	2022/09/01	1,270,000	1,434,630.10	
	SPR GOV'T	3.000%	2024/09/01	1,150,000	1,279,260.00	

通貨	種類	銘柄		券面総額	評価額	備考
シンガポール ドル	国債証券	SPR GOV'T	3.500% 2027/03/01	1,490,000	1,738,129.70	
		SPR GOV'T	2.875% 2030/09/01	1,170,000	1,287,491.40	
	シンガポールドル 小計			24,310,000	26,485,850.80 (1,585,972,745)	
マレーシア リングgit	国債証券	MALAYSIAN GOV'T	3.702% 2013/02/25	3,420,000	3,454,200.00	
		MALAYSIAN GOV'T	3.210% 2013/05/31	3,180,000	3,192,497.40	
		MALAYSIAN GOV'T	3.461% 2013/07/31	4,820,000	4,860,921.80	
		MALAYSIAN GOV'T	5.094% 2014/04/30	9,680,000	10,134,960.00	
		MALAYSIAN GOV'T	3.434% 2014/08/15	2,280,000	2,296,233.60	
		MALAYSIAN GOV'T	3.741% 2015/02/27	5,790,000	5,870,712.60	
		MALAYSIAN GOV'T	3.835% 2015/08/12	5,630,000	5,726,329.30	
		MALAYSIAN GOV'T	4.262% 2016/09/15	9,560,000	9,941,252.80	
		MALAYSIAN GOV'T	3.814% 2017/02/15	3,010,000	3,050,996.20	
		MALAYSIAN GOV'T	4.240% 2018/02/07	9,470,000	9,806,185.00	
		MALAYSIAN GOV'T	4.378% 2019/11/29	9,560,000	9,984,081.60	
		MALAYSIAN GOV'T	4.160% 2021/07/15	4,610,000	4,764,250.60	
		MALAYSIAN GOV'T	4.392% 2026/04/15	2,920,000	3,044,800.80	
		MALAYSIAN GOV'T	3.502% 2027/05/31	2,160,000	2,021,004.00	
	MALAYSIAN GOV'T	5.248% 2028/09/15	1,910,000	2,175,184.40		
マレーシアリングgit 小計			78,000,000	80,323,610.10 (1,953,470,197)		
国債証券 合計					385,221,492,454 (385,221,492,454)	
合計					385,221,492,454 (385,221,492,454)	

(注) 有価証券明細表注記

1. 通貨ごとの小計の欄における()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の記載は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
4. 外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率(注)	有価証券の合計金額 に対する比率
米ドル	175	100.0%	39.9%
カナダドル	31	100.0%	2.9%
メキシコペソ	20	100.0%	0.9%
ユーロ	238	100.0%	42.3%
英ポンド	33	100.0%	8.5%
スイスフラン	8	100.0%	0.5%
スウェーデンクローナ	9	100.0%	0.7%
ノルウェークローネ	5	100.0%	0.3%

デンマーククローネ	9	100.0%	0.9%
ポーランドズロチ	15	100.0%	0.8%
オーストラリアドル	16	100.0%	1.4%
シンガポールドル	17	100.0%	0.4%
マレーシアリングット	15	100.0%	0.5%
合計	591	100.0%	100.0%

(注) 組入債券時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する債券の比率であります。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項(デリバティブ取引関係)に記載したとおりであります。

不動産等明細表

該当事項はありません。

商品明細表

該当事項はありません。

商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】平成24年1月31日

資産総額	12,811,468,963 円
負債総額	10,037,531 円
純資産総額（ - ）	12,801,431,432 円
発行済口数	11,386,857,713 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1242 円
1万口当たり純資産額	11,242 円

<参考>

マザーファンドの現況（平成24年1月31日）

純資産額計算書

（中央三井外国債券マザーファンド）

資産総額	396,824,105,354 円
負債総額	295,415,294 円
純資産総額（ - ）	396,528,690,060 円
発行済口数	270,484,513,850 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4660 円
1万口当たり純資産額	14,660 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）投資信託受益証券の名義書換等

委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、該当事項はありません。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限

該当事項はありません。

（4）振替受益権に関する記載

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

A. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

B．上記A．の申請のある場合には、上記A．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記A．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

C．上記A．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額：3億円

会社の発行可能株式総数：24,000株

発行済株式総数：6,000株

最近5年間における資本金の額の増減：なし

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社取締役3名以上、監査役1名以上をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、又は解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位に従い、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の経路を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN (計画)]

運用担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づいて、運用各部において資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を策定し、運用各部の長が承認します。

[DO (実行)]

運用各部の運用担当者は、運用ガイドラインや運用計画に沿って、ポートフォリオ構築及びファンド管理、運用の指図を行います。売買の執行は、運用各部から独立したトレーディング部署が行います。

[CHECK (検証・評価)]

運用各部の長は、運用が運用計画に沿って行われているかの確認を行います。

毎月開催される運用委員会では、パフォーマンスや運用プロセスのモニタリングを通じて、ファンドの品質管理を行います。

また、運用に関するリスク管理と法令遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理関連部門及びコンプライアンス関連部門が担当し、これを運用部門及び取締役等にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持するよう努めます。

さらに、内部監査部門は、委託会社の業務全般について内部管理体制の妥当性を検証、評価します。その評価結果を取締役等へ報告するとともに、指摘事項の是正状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成24年4月1日現在（予定）のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成24年1月31日現在、住信アセットマネジメント株式会社が運用の指図を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	165	1,266,156
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	165	1,266,156

（ご参考）平成24年1月31日現在、中央三井アセットマネジメント株式会社が運用の指図を行っている証券投資信託は次のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	138	2,407,981
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	5	639
単位型公社債投資信託	0	0
合計	143	2,408,580

3【委託会社等の経理状況】

(イ) 委託者の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条に基づき、同規則並びに、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表および中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(ロ) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。また、委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度の中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	5,642,056	2	6,223,302
前払金		6,819		-
前払費用		35,081		34,720
未収委託者報酬		942,664		953,916
未収運用受託報酬		48,083		42,516
繰延税金資産		44,119		50,152
その他		129		34
流動資産合計		6,718,954		7,304,641
固定資産				
有形固定資産				
建物		49,765		38,802
器具備品		26,485		27,919

有形固定資産合計	1	76,250	1	66,721
無形固定資産				
ソフトウェア		95,682		91,774
その他無形固定資産		126		1,415
無形固定資産合計		95,808		93,189
投資その他の資産				
投資有価証券		245,516		239,090
敷金・保証金		238,033		228,451
長期前払費用		449		409
繰延税金資産		55,356		80,017
その他の投資		225		195
投資その他の資産合計		539,579		548,164
固定資産合計		711,639		708,076
資産合計		7,430,593		8,012,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
負債の部				
流動負債				
預り金		16,838		18,485
未払金		520,453		495,343
未払収益分配金		130		130
未払手数料	2	454,590	2	452,781
その他未払金		65,733		42,432
未払費用	2	126,959	2	135,706
未払法人税等		174,433		220,711
未払消費税等		11,758		25,316
賞与引当金		70,599		79,835
流動負債合計		921,042		975,399
固定負債				
退職給付引当金		122,901		171,115
固定負債合計		122,901		171,115
負債合計		1,043,943		1,146,514

純資産の部

株主資本

資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	50,500	53,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	942,449	1,421,205
利益剰余金合計	6,092,949	6,574,705
株主資本合計	6,392,949	6,874,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,299	8,501
評価・換算差額等合計	6,299	8,501
純資産合計	6,386,650	6,866,203
負債・純資産合計	7,430,593	8,012,717

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		8,637,673		8,619,288
運用受託報酬		108,227		126,038
営業収益合計		8,745,901		8,745,326
営業費用				
支払手数料	1	4,414,750	1	4,301,606
広告宣伝費		123,104		67,247
公告費		2,520		2,744
受益証券発行費		95		-
調査費		835,300		898,998
調査費		85,751		87,937
委託調査費		747,629		809,173
図書費		1,918		1,887
営業雑経費		650,397		640,623
通信費		10,735		11,303
印刷費		164,695		152,354
協会費		9,726		10,102
諸会費		594		594
情報機器関連費		429,265		433,365

その他営業雑経費	35,380	32,903
営業費用合計	6,026,169	5,911,221
一般管理費		
給料	1,313,847	1,315,974
役員報酬	34,470	38,295
給料・手当	1,098,871	1,062,048
賞与	180,505	215,631
退職給付費用	52,327	63,772
役員退職慰労金	1,980	-
福利費	148,136	156,648
交際費	1,771	1,350
旅費交通費	43,688	31,880
租税公課	17,962	17,981
不動産賃借料	238,033	238,033
寄付金	3,745	7,972
減価償却費	58,878	57,385
敷金償却	-	2,804
諸経費	101,459	91,394
一般管理費合計	1,981,829	1,985,197
営業利益	737,901	848,907

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,046	1,280
有価証券利息	257	-
受取利息	1 6,564	1 14,783
投資有価証券売却益	1,179	756
その他	3,344	1,877
営業外収益合計	12,393	18,697
営業外費用		
投資有価証券売却損	12,836	480
固定資産除却損	2 1,136	-
その他	820	242
営業外費用合計	14,794	722
経常利益	735,501	866,883

特別損失		
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	-	6,776
特別損失合計	-	6,776
税引前当期純利益	735,501	860,106
法人税、住民税及び事業税	333,431	377,534
法人税等調整額	30,837	29,183
法人税等合計	302,594	348,350
当期純利益	432,906	511,755

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	47,500	50,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	50,500	53,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,100,000	5,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,542,542	942,449
当期変動額		

剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	432,906	511,755
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	600,093	478,755
当期末残高	942,449	1,421,205
利益剰余金合計		
前期末残高	5,690,042	6,092,949
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	432,906	511,755
当期変動額合計	402,906	481,755
当期末残高	6,092,949	6,574,705
株主資本合計		
前期末残高	5,990,042	6,392,949
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	432,906	511,755
当期変動額合計	402,906	481,755
当期末残高	6,392,949	6,874,705

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,962	6,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	2,202
当期変動額合計	18,662	2,202
当期末残高	6,299	8,501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,962	6,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	2,202
当期変動額合計	18,662	2,202
当期末残高	6,299	8,501
純資産合計		

前期末残高	5,965,080	6,386,650
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	432,906	511,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,662	2,202
当期変動額合計	421,569	479,553
当期末残高	6,386,650	6,866,203

重要な会計方針

項目	期別 前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準等の適用

-	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が2,804千円減少し、税引前当期純利益が9,581千円減少しております。</p>
---	---

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">38,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">96,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,799千円</td> </tr> </table>	建 物	38,352千円	器具備品	96,447千円	計	134,799千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">49,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">113,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,636千円</td> </tr> </table>	建 物	49,316千円	器具備品	113,320千円	計	162,636千円
建 物	38,352千円												
器具備品	96,447千円												
計	134,799千円												
建 物	49,316千円												
器具備品	113,320千円												
計	162,636千円												
<p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,498,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払手数料</td> <td style="text-align: right;">353,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">119,557千円</td> </tr> </table>	預金	3,498,856千円	未払手数料	353,462千円	未払費用	119,557千円	<p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,477,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払手数料</td> <td style="text-align: right;">333,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">123,687千円</td> </tr> </table>	預金	3,477,508千円	未払手数料	333,570千円	未払費用	123,687千円
預金	3,498,856千円												
未払手数料	353,462千円												
未払費用	119,557千円												
預金	3,477,508千円												
未払手数料	333,570千円												
未払費用	123,687千円												

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,065,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> </table>	支払手数料	4,065,257千円	受取利息	1,030千円	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,761,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,579千円</td> </tr> </table>	支払手数料	3,761,890千円	受取利息	6,579千円
支払手数料	4,065,257千円								
受取利息	1,030千円								
支払手数料	3,761,890千円								
受取利息	6,579千円								
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,136千円</td> </tr> </table>	器具備品	1,136千円							
器具備品	1,136千円								

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 30,000千円 |
| (2) 配当金の原資 | 利益剰余金 |
| (3) 1株当たり配当額 | 5,000円 |
| (4) 基準日 | 平成23年3月31日 |
| (5) 効力発生日 | 平成23年6月29日 |

(リ - ス取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	5,642,056	5,642,056	-
(2)未収委託者報酬	942,664	942,664	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	46,016	46,016	-
(4)未払金	(520,453)	(520,453)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

（1）現金及び預金、及び（2）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,642,056	-	-	-
未収委託者報酬	942,664	-	-	-

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	6,223,302	6,223,302	-
(2)未収委託者報酬	953,916	953,916	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	39,590	39,590	-
(4)未払金	(495,343)	(495,343)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額199,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,223,302	-	-	-
未収委託者報酬	953,916	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	5,362	6,387	1,025
小計	5,362	6,387	1,025
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	51,275	39,628	11,646

小計	51,275	39,628	11,646
計	56,637	46,016	10,621

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
74,035	1,179	12,836

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1．その他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	3,000	3,075	75
小計	3,000	3,075	75
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	50,925	36,515	14,409
小計	50,925	36,515	14,409
計	53,925	39,590	14,334

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,639	756	480

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 （自 平成21年4月1日	当事業年度 （自 平成22年4月1日
-----------------------	-----------------------

至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>								
<p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>122,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>122,901千円</td> </tr> </table> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。</p>	退職給付債務	122,901千円	退職給付引当金	122,901千円	<p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>171,115千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>171,115千円</td> </tr> </table> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	退職給付債務	171,115千円	退職給付引当金	171,115千円
退職給付債務	122,901千円								
退職給付引当金	122,901千円								
退職給付債務	171,115千円								
退職給付引当金	171,115千円								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52,327千円</td> </tr> </table> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額13,326千円を含んでおります。</p>	退職給付費用	52,327千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>63,772千円</td> </tr> </table> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額13,307千円を含んでおります。</p>	退職給付費用	63,772千円				
退職給付費用	52,327千円								
退職給付費用	63,772千円								
<p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>同左</p>								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>未払事業税</td> <td>15,392千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>28,726千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>50,008千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td>4,321千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,025千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td>99,475千円</td> </tr> </table>	未払事業税	15,392千円	賞与引当金損金算入限度超過額	28,726千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	50,008千円	有価証券評価差額	4,321千円	その他	1,025千円	繰延税金資産 合計	99,475千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>未払事業税</td> <td>17,667千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>32,484千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>69,626千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td>5,832千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,558千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td>130,169千円</td> </tr> </table>	未払事業税	17,667千円	賞与引当金損金算入限度超過額	32,484千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	69,626千円	有価証券評価差額	5,832千円	その他	4,558千円	繰延税金資産 合計	130,169千円
未払事業税	15,392千円																								
賞与引当金損金算入限度超過額	28,726千円																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	50,008千円																								
有価証券評価差額	4,321千円																								
その他	1,025千円																								
繰延税金資産 合計	99,475千円																								
未払事業税	17,667千円																								
賞与引当金損金算入限度超過額	32,484千円																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	69,626千円																								
有価証券評価差額	5,832千円																								
その他	4,558千円																								
繰延税金資産 合計	130,169千円																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																								

（持分法損益等）

前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
該当事項はありません。	同左

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）

及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	4,065,257	未払 手数料	353,462
							投資助言費用 の支払	609,879	未払費用	119,557

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	------------	-----	---------------	-----------	------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	3,761,890	未払 手数料	333,570
							投資助言費用 の支払	692,451	未払費用	123,687

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,064,441円67銭	1株当たり純資産額	1,144,367円30銭
1株当たり当期純利益	72,151円14銭	1株当たり当期純利益	85,292円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	432,906千円	511,755千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	432,906千円	511,755千円

期中平均株式数	6,000株	6,000株
---------	--------	--------

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

中間貸借対照表

(単位：千円)

第26期中間会計期間末

(平成23年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,348,503
未収委託者報酬	931,255
未収運用受託報酬	30,340
繰延税金資産	42,883
その他	46,838
流動資産合計	7,399,822
固定資産	
有形固定資産	
建物	25,631
器具備品	22,797
有形固定資産合計	1 48,428
無形固定資産	80,075
投資その他の資産	
投資有価証券	230,782
敷金・保証金	222,422
繰延税金資産	95,717
その他	754
投資その他の資産合計	549,677
固定資産合計	678,181
資産合計	8,078,003

負債の部

流動負債

未払金		489,894
未払費用		119,669
未払法人税等		143,080
賞与引当金		76,075
その他	2	32,182

流動負債合計		860,902
--------	--	---------

固定負債

退職給付引当金		188,834
固定負債合計		188,834

負債合計		1,049,736
------	--	-----------

(単位：千円)

第26期中間会計期間末

(平成23年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金		300,000
利益剰余金		
利益準備金		56,500
その他利益剰余金		
別途積立金		5,100,000
繰越利益剰余金		1,583,847
利益剰余金合計		6,740,347
株主資本合計		7,040,347

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		12,079
評価・換算差額等合計		12,079

純資産合計		7,028,267
-------	--	-----------

負債純資産合計		8,078,003
---------	--	-----------

中間損益計算書

(単位：千円)

第26期中間会計期間

(自 平成23年4月1日

至 平成23年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		4,032,339
運用受託報酬		51,906
営業収益合計		4,084,245
営業費用		2,765,368
一般管理費	1	987,887
営業利益		330,990
営業外収益	2	14,771
営業外費用		75
経常利益		345,686
特別損失	1	16,061
税引前中間純利益		329,624
法人税、住民税及び事業税		139,960
法人税等調整額		5,977
法人税等合計		133,982
中間純利益		195,641

中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第26期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
株主資本		
資本金		
当期首残高		300,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		300,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		53,500
当中間期変動額		
剰余金の配当に伴う積立		3,000
当中間期変動額合計		3,000
当中間期末残高		56,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高		5,100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		5,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高		1,421,205

当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	195,641
当中間期変動額合計	162,641
当中間期末残高	1,583,847
利益剰余金合計	
当期首残高	6,574,705
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	195,641
当中間期変動額合計	165,641
当中間期末残高	6,740,347
株主資本合計	
当期首残高	6,874,705
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	195,641
当中間期変動額合計	165,641
当中間期末残高	7,040,347
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	8,501
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,578
当中間期変動額合計	3,578
当中間期末残高	12,079
評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,501
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,578
当中間期変動額合計	3,578
当中間期末残高	12,079
純資産合計	
当期首残高	6,866,203
当中間期変動額	
剰余金の配当	30,000
中間純利益	195,641
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,578
当中間期変動額合計	162,063
当中間期末残高	7,028,267

重要な会計方針

第26期中間会計期間

（自 平成23年4月1日

至 平成23年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

第26期中間会計期間

(自 平成23年4月1日

至 平成23年9月30日)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第26期中間会計期間末 （平成23年9月30日）	
1	有形固定資産の減価償却累計額
	建 物 62,486千円
	器具備品 119,721千円
	計 182,208千円
2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第26期中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	
1	減価償却実施額
	有形固定資産 20,670千円
	無形固定資産 15,864千円
2	営業外収益の主要項目
	受取利息 10,373千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	当期増加	当期減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(リ - ス取引関係)

第26期中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第26期中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	6,348,503	6,348,503	-
(2)未収委託者報酬	931,255	931,255	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	31,282	31,282	-
(4)未払金	(489,894)	(489,894)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額199,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第26期中間会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	1,000	1,031	31
小計	1,000	1,031	31
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	50,650	30,251	20,398
小計	50,650	30,251	20,398
計	51,650	31,282	20,367

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第26期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第26期中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,171,377円87銭
1株当たり中間純利益	32,606円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
中間純利益	195,641千円
普通株式に係る中間純利益	195,641千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	6,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

<参考> 中央三井アセットマネジメント株式会社の経理状況

(1) 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」といいます。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」（以下「業府令」といいます。）に基づいて作成しております。

ただし、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び業府令に基づいて作成しており、第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び業府令に基づいて作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」といいます。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び業府令に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）、第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表及び第26期中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査及び中間監査を受けております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月10日

中央三井アセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松崎雅則

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平木達也

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている中央三井アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月10日

中央三井アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎雅則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている中央三井アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

科目	第24期 平成22年 3月31日		第25期 平成23年 3月31日	
	金額（千円）		金額（千円）	
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金・預金		1,823,012		2,336,337
2. 前払費用		92,464		56,149
3. 未収委託者報酬		1,023,412		967,198
4. 未収収益		102		53
5. 繰延税金資産		30,247		43,658
6. その他		4,463		6,108
流動資産 計		2,973,703		3,409,505
固定資産				
1. 有形固定資産 1				
(1) 建物		24,815		7,448
(2) 器具備品		36,727		23,068
有形固定資産 計		61,543		30,517
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		114,197		78,445
(2) 電話加入権		1,847		1,847
(3) 電話施設利用権		57		37
無形固定資産 計		116,102		80,330
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		74,897		69,135
(2) 長期貸付金		39,988		37,588
(3) 長期差入保証金		88,736		90,141
(4) 長期前払費用		4,915		2,216
(5) 会員権		25,000		25,000
(6) 貸倒引当金		39,988		37,588
投資その他の資産 計		193,549		186,494
固定資産 計		371,195		297,342
資産合計		3,344,898		3,706,847

科目	第24期 平成22年 3月31日		第25期 平成23年 3月31日	
	金額（千円）		金額（千円）	
(負債の部)				
流動負債				
1. 預り金		3,792		3,682
2. 未払金				
(1) 未払手数料	327,341		298,465	
(2) その他未払金	56,890	384,231	109,112	407,578
3. 未払費用		279,266		365,151
4. 未払法人税等		114,387		82,266
5. 賞与引当金		46,407		50,180
6. 資産除去債務		-		16,345
流動負債 計		828,085		925,203
固定負債				
1. 退職給付引当金		22,905		18,693
2. 役員退職慰労引当金		31,800		-
3. 繰延税金負債		-		1,600
4. その他		-		20,700
固定負債 計		54,705		40,993
負債合計		882,791		966,197
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金		300,000		300,000
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金		50,000		50,000
資本剰余金 計		50,000		50,000
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金		25,401		25,401
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		2,086,808		2,364,106
利益剰余金 計		2,112,210		2,389,507
株主資本計		2,462,210		2,739,507
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金		103		1,142
評価・換算差額等計		103		1,142
純資産合計		2,462,107		2,740,649
負債・純資産合計		3,344,898		3,706,847

(2) 損益計算書

科目	第24期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益				
1. 委託者報酬		9,668,856		9,561,211
営業収益 計		9,668,856		9,561,211
営業費用				
1. 支払手数料		3,855,512		3,634,705
2. 広告宣伝費		89,996		83,750
3. 調査費				
(1) 調査費	234,896		232,183	
(2) 委託調査費	2,921,144	3,156,040	3,098,589	3,330,773
4. 営業雑経費				
(1) 通信費	14,562		14,141	
(2) 印刷費	192,040		206,247	
(3) 協会費	11,699		12,069	
(4) 諸会費	389	218,692	507	232,966
営業費用 計		7,320,241		7,282,194
一般管理費				
1. 給料				
(1) 役員報酬	57,119		62,111	
(2) 給料・手当	609,618		633,310	
(3) 賞与	132,613	799,351	158,866	854,287
2. 福利厚生費		211,448		232,228
3. 交際費		1,056		770
4. 旅費交通費		20,394		21,590
5. 租税公課		11,448		11,095
6. 不動産賃借料		112,953		116,174
7. 退職給付費用		6,497		7,250
8. 役員退職慰労引当金繰入		12,900		8,250
9. 賞与引当金繰入		46,407		50,180
10. 減価償却費		56,560		53,926
11. 諸経費		520,606		540,822
一般管理費 計		1,799,626		1,896,577
営業利益		548,988		382,439

科目	第24期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益				
1. 受取配当金		3,000		63,400
2. 受取利息		1,101		787
3. 雑収入		333		4,513
営業外収益 計		4,435		68,700
営業外費用				
1. 雑損失 1		5,057		573
営業外費用 計		5,057		573
経常利益		548,366		450,566
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		2,918		67,194
2. 投資有価証券償還益		-		584
3. 貸倒引当金戻入		2,400		2,400
特別利益 計		5,318		70,179
特別損失				
1. 投資有価証券売却損		17		344
2. 固定資産除却損		-		980
3. 資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額		-		12,305
4. 減損損失 2		-		17,622
5. 統合関連費用 1		9,577		51,394
特別損失 計		9,594		82,648
税引前当期純利益		544,090		438,098
法人税、住民税及び事業税	230,069		173,405	
法人税等調整額	1,078	228,991	12,604	160,801
当期純利益		315,099		277,297

(3) 株主資本等変動計算書

		第24期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		(単位：千円)	(単位：千円)
資本金	前期末残高	300,000	300,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	50,000	50,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金合計	前期末残高	50,000	50,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	50,000	50,000
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高	25,401	25,401
	当期変動額	-	-
	当期末残高	25,401	25,401
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	前期末残高	1,771,709	2,086,808
	当期変動額 当期純利益	315,099	277,297
	当期末残高	2,086,808	2,364,106
利益剰余金合計	前期末残高	1,797,110	2,112,210
	当期変動額	315,099	277,297
	当期末残高	2,112,210	2,389,507
株主資本合計	前期末残高	2,147,110	2,462,210
	当期変動額	315,099	277,297
	当期末残高	2,462,210	2,739,507
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高	-	103
	当期変動額 (純額)	103	1,245
	当期末残高	103	1,142
評価・換算差額等合計	前期末残高	-	103
	当期変動額	103	1,245
	当期末残高	103	1,142
純資産合計	前期末残高	2,147,110	2,462,107
	当期変動額	314,996	278,542
	当期末残高	2,462,107	2,740,649

重要な会計方針

項目	期別 第24期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 時価のあるもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	<p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は、建物については主として15年～18年、器具備品については主として5年～20年であります。</p>	同左
(2) 無形固定資産	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）を耐用年数としております。</p>	同左
3. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(2) 賞与引当金	<p>従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p>	同左
(3) 退職給付引当金	<p>従業員への退職金支給に充てるため、自己都合退職による期末退職給付債務相当額を計上しております。</p>	同左
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	-
4. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	同左

会計方針の変更

第24期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
-	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は2,056千円、税引前当期純利益は14,362千円減少しております。</p>

追加情報

第24期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
-	<p>当社は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を打切り支給することとしました。</p> <p>これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額分13,950千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

1．貸借対照表関係

項目	期別	第24期 (平成22年3月31日)		第25期 (平成23年3月31日)	
1．有形固定資産の減価 償却累計額		建物	28,053千円	建物	33,765千円
		器具備品	177,074千円	器具備品	142,605千円

2．損益計算書関係

第24期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>雑損失（臨時経営指導料） 4,490千円</p> <p>統合関連費用 9,577千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>統合関連費用 51,394千円</p> <p>2 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>本社事務所 (東京都港区)</td> <td>建物、器具備品</td> <td>17,622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産グループについては、当社グループの経営統合に伴い、将来の使用見込みがなく除却される可能性が高い資産について、除去予定時の帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>建物 15,615千円</p> <p>器具備品 2,007千円</p> <hr/> <p>合計 17,622千円</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しておりますが、将来使用見込みがなく処分される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。</p>	用途	場所	種類	金額	処分予定資産	本社事務所 (東京都港区)	建物、器具備品	17,622千円
用途	場所	種類	金額						
処分予定資産	本社事務所 (東京都港区)	建物、器具備品	17,622千円						

3. 株主資本等変動計算書関係

期別	第24期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)				
項目	株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
1. 発行済株式に関する事項	普通株式(株)	5,050	-	-	5,050
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項	(1) 配当金支払額 該当事項はありません。 (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 該当事項はありません。				

期別	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)				
項目	株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
1. 発行済株式に関する事項	普通株式(株)	5,050	-	-	5,050
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項	(1) 配当金支払額 該当事項はありません。 (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 該当事項はありません。				

4．リース取引関係

第24期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
リース取引は重要性が乏しく、1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。	当社はリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

5．金融商品関係

第24期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、投資信託委託業務を中心とする投資運用業を行っており、事業を行うために主に現金・預金や未収委託者報酬などの資産を有し、未払金などの負債を負っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は自己資本で賄っております。

投資運用業に伴う未収委託者報酬・未払金は運用資産額変動の影響を受けますが、定期的なモニタリング及び資金繰計画の作成により管理しております。

投資有価証券については、定期的な時価の把握及び社内の報告体制を敷いております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金・預金	1,823,012	1,823,012	-
(2) 未収委託者報酬	1,023,412	1,023,412	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,897	9,897	-
(4) 未払金	(384,231)	(384,231)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価額等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	65,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、投資信託委託業務を中心とする投資運用業を行っており、事業を行うために主に現金・預金や未収委託者報酬などの資産を有し、未払金などの負債を負っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は自己資本で賄っております。

投資運用業に伴う未収委託者報酬・未払金は運用資産額変動の影響を受けますが、定期的なモニタリング及び資金繰計画の作成により管理しております。

投資有価証券については、定期的な時価の把握及び社内での報告体制を敷いております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次表には含めておりません。

	貸借対照表上計上額（*）	時価（*）	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金・預金	2,336,337	2,336,337	-
(2) 未収委託者報酬	967,198	967,198	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	59,135	59,135	-
(4) 未払金	(407,578)	(407,578)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価額等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

6．有価証券関係

第24期 (平成22年3月31日)				第25期 (平成23年3月31日)			
1．その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				1．その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
その他	千円 9,897	千円 10,000	千円 103	その他	千円 58,149	千円 56,200	千円 1,949
計	9,897	10,000	103	計	58,149	56,200	1,949
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
その他	千円 986	千円 1,000	千円 13	その他	千円 986	千円 1,000	千円 13
計	986	1,000	13	計	986	1,000	13
2．当事業年度中に売却したその他有価証券				2．当事業年度中に売却したその他有価証券			
区分	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	区分	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他	千円 64,901	千円 2,918	千円 17	その他	千円 128,650	千円 67,194	千円 344
計	64,901	2,918	17	計	128,650	67,194	344
3．時価評価されていない有価証券				3．時価評価されていない有価証券			
内容	貸借対照表計上額（千円）			内容	貸借対照表計上額（千円）		
その他有価証券 非上場株式	65,000			その他有価証券 非上場株式	10,000		
4．その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額 該当事項はありません。				4．その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額 該当事項はありません。			

7. デリバティブ関係

第24期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

8. 退職給付関係

第24期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>22,905千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>22,905千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務は、簡便法により算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>6,497千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,497千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付費用は、簡便法により算定しております。</p>	退職給付債務	22,905千円	退職給付引当金	22,905千円	勤務費用	6,497千円	退職給付費用	6,497千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>18,693千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>18,693千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務は、簡便法により算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>7,250千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,250千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付費用は、簡便法により算定しております。</p>	退職給付債務	18,693千円	退職給付引当金	18,693千円	勤務費用	7,250千円	退職給付費用	7,250千円
退職給付債務	22,905千円																
退職給付引当金	22,905千円																
勤務費用	6,497千円																
退職給付費用	6,497千円																
退職給付債務	18,693千円																
退職給付引当金	18,693千円																
勤務費用	7,250千円																
退職給付費用	7,250千円																

9. 税効果会計関係

第24期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">16,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">18,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,501千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39,576千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,247千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入超過額	16,271千円	賞与引当金繰入超過額	18,883千円	未払事業税	9,168千円	その他	25,501千円	繰延税金資産小計	69,823千円	評価性引当額	39,576千円	繰延税金資産合計	30,247千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">15,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">20,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">6,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">移転による除却予定資産減損</td> <td style="text-align: right;">7,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,440千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,658千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入超過額	15,294千円	賞与引当金繰入超過額	20,418千円	資産除去債務	6,650千円	移転による除却予定資産減損	7,170千円	未払事業税	6,824千円	その他	19,740千円	繰延税金資産小計	76,099千円	評価性引当額	32,440千円	繰延税金資産合計	43,658千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	793千円	その他	806千円	繰延税金負債合計	1,600千円
繰延税金資産																																													
貸倒引当金繰入超過額	16,271千円																																												
賞与引当金繰入超過額	18,883千円																																												
未払事業税	9,168千円																																												
その他	25,501千円																																												
繰延税金資産小計	69,823千円																																												
評価性引当額	39,576千円																																												
繰延税金資産合計	30,247千円																																												
繰延税金資産																																													
貸倒引当金繰入超過額	15,294千円																																												
賞与引当金繰入超過額	20,418千円																																												
資産除去債務	6,650千円																																												
移転による除却予定資産減損	7,170千円																																												
未払事業税	6,824千円																																												
その他	19,740千円																																												
繰延税金資産小計	76,099千円																																												
評価性引当額	32,440千円																																												
繰延税金資産合計	43,658千円																																												
繰延税金負債																																													
其他有価証券評価差額金	793千円																																												
その他	806千円																																												
繰延税金負債合計	1,600千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.9%	評価性引当額の減少	1.6%	住民税均等割	0.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																														
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.9%																																												
評価性引当額の減少	1.6%																																												
住民税均等割	0.1%																																												
その他	0.4%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																												

10. 資産除去債務関係

第25期
平成23年3月31日

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業用に賃借している事務所等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件の耐用年数等を参考に使用期間を見積り、対応する期間の割引率を使用して、金額を算定しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	5,776千円
時の経過による調整額	79千円
見積りの変更による増加額	10,489千円
期末残高	<u>16,345千円</u>

当社グループの経営統合に伴い、当事業年度末において見積りの見直しを行ったもの

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

11. セグメント情報等

第25期
(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(セグメント情報)

第24期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

当社は、投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第25期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当社は、投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
中央三井高金利ソブリンオープン	1,336,886千円
中央三井VAバランスファンド(株25/100)	1,150,446千円

(注)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載して
おります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度において、17,622千円の減損損失を計上しておりますが、当社は投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 最終改正平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

12. 関連当事者との取引関係

第24期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

当社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	中央三井信託銀行株式会社 (注)親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	399,697	銀行業務・信託業務	該当なし	投資信託販売	投資信託に係る営業費用の支払(注1) 支払代行手数料	3,600,680	未払手数料	300,655
同一の親会社を持つ会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 (注)親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	11,000	信託業務	該当なし	投資信託委託 投資顧問	支払投資顧問料(注1) 調査費(支払投資顧問料) 建物の賃借(注2)	2,778,495 -	未払費用 前払費用 長期差入保証金	235,031 49,803 71,548
同一の親会社を持つ会社	中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社 (注)親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都目黒区	200	情報処理サービス業	該当なし	システムの管理・開発委託	ソフトウェアの購入(注2) ソフトウェア	45,122	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（長期差入保証金を除く）には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬率は、一般取引条件を勘案し対象ファンド毎に決定している。

(注2) 取引条件は、一般取引条件を勘案して決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	261,608	グループの業務執行管理	(被所有)直接100%	持株会社経営指導	統合関連費用の支払 統合関連費用	51,394	未払金	15,680

(2) 当社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	中央三井信託銀行株式会社 (注)親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	399,697	銀行業務・信託業務	該当なし	投資信託販売	投資信託に係る営業費用の支払 (注1)支払代 hands 手数料	3,100,880	未払手数料	243,621
同一の親会社を持つ会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 (注)親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	11,000	信託業務	該当なし	投資信託委託投資顧問	支払投資顧問料 (注1)調査費(支払投資顧問料) 建物の賃借 (注2)	2,425,966 -	未払費用 前払費用 長期差入保証金	201,863 11,088 72,681

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（長期差入保証金を除く）には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬率は、一般取引条件を勘案し対象ファンド毎に決定している。

(注2) 取引条件は、一般取引条件を勘案して決定している。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

13. 1株当たり情報

項目	第24期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1. 1株当たり純資産額	487,545円94銭	542,702円95銭
2. 1株当たり当期純利益	62,395円92銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	54,910円36銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり当期純損益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第24期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当期純利益(千円)	315,099	277,297
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	315,099	277,297
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,050	5,050

14. 重要な後発事象

第24期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月14日

中央三井アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 充男 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松崎 雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている中央三井アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中央三井アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

(4) 中間貸借対照表

科目	第26期中間会計期間末 平成23年9月30日	
	金額（千円）	
(資産の部)		
流動資産		
1. 現金・預金		2,380,387
2. 前払費用		64,463
3. 未収委託者報酬		912,743
4. 未収収益		50
5. 繰延税金資産		43,804
6. 1年内回収予定の差入保証金		91,552
7. その他		1,135
流動資産 計		3,494,136
固定資産		
1. 有形固定資産 1		
(1) 建物		4,874
(2) 器具備品		23,552
有形固定資産 計		28,426
2. 無形固定資産		
(1) ソフトウェア		64,361
(2) 電話加入権		1,847
(3) 電話施設利用権		27
無形固定資産 計		66,235
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		58,718
(2) 長期貸付金		36,338
(3) 長期前払費用		1,808
(4) 会員権		25,000
(5) 貸倒引当金		36,338
投資その他の資産 計		85,526
固定資産 計		180,189
資産合計		3,674,325

科目	第26期中間会計期間末 平成23年9月30日	
	金額（千円）	
(負債の部)		
流動負債		
1. 預り金		3,425
2. 未払金		
(1) 未払手数料	310,451	
(2) その他未払金 2	81,207	391,659
3. 未払費用		302,029
4. 未払法人税等		55,232
5. 賞与引当金		52,320
6. 役員賞与引当金		2,356
7. 資産除去債務		16,385
流動負債 計		823,409
固定負債		
1. 退職給付引当金		19,861
2. 繰延税金負債		403
3. その他		15,475
固定負債 計		35,740
負債合計		859,149
(純資産の部)		
株主資本		
1. 資本金		300,000
2. 資本剰余金		
(1) 資本準備金		50,000
資本剰余金 計		50,000
3. 利益剰余金		
(1) 利益準備金		25,401
(2) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		2,441,256
利益剰余金 計		2,466,658
株主資本 計		2,816,658
評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金		1,481
評価・換算差額等 計		1,481
純資産合計		2,815,176
負債・純資産合計		3,674,325

(5) 中間損益計算書

科目	第26期中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	
	金額(千円)	
営業収益		
1. 委託者報酬		5,398,191
営業収益 計		5,398,191
営業費用		
1. 支払手数料		2,281,099
2. 広告宣伝費		52,806
3. 調査費		
(1) 調査費	113,633	
(2) 委託調査費	1,699,582	1,813,215
4. 営業雑経費		
(1) 通信費	5,849	
(2) 印刷費	105,715	
(3) 協会費	6,167	
(4) 諸会費	561	118,293
営業費用 計		4,265,414
一般管理費		
1. 給料		
(1) 役員報酬	44,415	
(2) 給料・手当	323,432	
(3) 賞与	56,367	424,216
2. 福利厚生費		127,354
3. 交際費		397
4. 旅費交通費		9,674
5. 租税公課		6,980
6. 不動産賃借料		59,038
7. 退職給付費用		3,434
8. 賞与引当金繰入		52,320
9. 役員賞与引当金繰入		2,356
10. 減価償却費 1		24,737
11. 諸経費		279,843
一般管理費 計		990,353
営業利益		142,423

科目	第26期中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	
	金額(千円)	
営業外収益		
1. 受取利息		369
2. 貸倒引当金戻入		1,250
3. 雑収入		3
営業外収益 計		1,623
営業外費用		
1. 雑損失		85
営業外費用 計		85
経常利益		143,961
特別利益		
1. 投資有価証券売却益		153
特別利益 計		153
特別損失		
1. 投資有価証券売却損		2
2. 統合関連費用		15,235
特別損失 計		15,238
税引前中間純利益		128,876
法人税、住民税及び事業税	52,275	
法人税等調整額	549	51,725
中間純利益		77,150

(6) 中間株主資本等変動計算書

第26期中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）

（単位：千円）

株主資本		
資本金	当期首残高	300,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	300,000
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	50,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	50,000
資本剰余金合計	当期首残高	50,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	50,000
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	25,401
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	25,401
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	2,364,106
	当中間期変動額	中間純利益 77,150
	当中間期末残高	2,441,256
利益剰余金合計	当期首残高	2,389,507
	当中間期変動額	77,150
	当中間期末残高	2,466,658
株主資本合計	当期首残高	2,739,507
	当中間期変動額	77,150
	当中間期末残高	2,816,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	1,142
	当中間期変動額（純額）	2,624
	当中間期末残高	1,481
評価・換算差額等合計	当期首残高	1,142
	当中間期変動額	2,624
	当中間期末残高	1,481
純資産合計	当期首残高	2,740,649
	当中間期変動額	74,526
	当中間期末残高	2,815,176

重要な会計方針

項目	第26期中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、建物については主として15年～18年、器具備品については主として5年～20年であります。</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)を耐用年数としております。</p>
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 役員賞与引当金 (4) 退職給付引当金	<p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>従業員への退職金支給に充てるため、自己都合退職による中間期末退職給付債務相当額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

追加情報

項目	第26期中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
2. 役員賞与引当金	役員賞与制度新設に伴い、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、当中間会計期間から役員賞与引当金を計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第26期中間会計期間末 (平成23年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物 35,117千円 器具備品 143,248千円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第26期中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
1. 減価償却実施額	有形固定資産 8,010千円 無形固定資産 16,727千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

項目	第26期中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)				
	株式の種類	当事業 年度期首	増加	減少	当中間 会計期間末
1. 発行済株式に関する事項	普通株式(株)	5,050	-	-	5,050
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項	該当事項はありません。				

リース取引関係

第26期中間会計期間
（平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで）

当社はリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

金融商品関係

第26期中間会計期間
（平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次表には含めておりません。

	中間貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金・預金	2,380,387	2,380,387	-
(2) 未収委託者報酬	912,743	912,743	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	48,718	48,718	-
(4) 未払金	(391,659)	(391,659)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）未収委託者報酬及び（4）未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価額等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

内 容	中間貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

有価証券関係

第26期中間会計期間末 (平成23年9月30日)			
1. その他有価証券			
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
投資信託受益証券	200	200	0
計	200	200	0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
投資信託受益証券	48,518	50,000	1,482
計	48,518	50,000	1,482
非上場株式（中間貸借対照表計上額 10,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。			

デリバティブ関係

第26期中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

資産除去債務関係

第26期中間会計期間末 (平成23年9月30日)	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの	
当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
	千円
期首残高	16,345
時の経過による調整額	40
中間期末残高	16,385

セグメント情報等

第26期中間会計期間
(平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで)

(セグメント情報)

当社は、投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託業の区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(ブラジル・レ アルコース)	1,201,868千円
中央三井高金利ソブリンオープン	535,464千円

(注) 当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

1 株当たり情報

第26期中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	
1株当たり純資産額	557,460円63銭
1株当たり中間純利益	15,277円38銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益算定上の基礎は以下のとおりであります。

第26期中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	
中間純利益(千円)	77,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	77,150
普通株式の期中平均株式数(株)	5,050

重要な後発事象

第26期中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	
該当事項はありません。	

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

(2) 運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

(3) 通常の見取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の見取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと、

(4) 親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと、

(5) その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

当会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

当社は平成24年4月1日に中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、商号を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更する予定です。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成24年4月1日現在（予定））

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成23年9月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595	保険業法に基づき保険業を営んでいます。

資本金の額は平成24年4月1日現在（予定）です。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成23年9月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

第3【その他】

- (1) 金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2) 目論見書の表紙等に委託会社又は受託会社のロゴ・マーク、ファンドの図案及びキャッチコピーを記載することがあります。
- (3) 目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。
ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4) 目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5) 目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6) 交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載し、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9) 目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10) 有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月22日

中央三井アセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松崎雅則

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田信之

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている中央三井DC外国債券インデックスファンドLの平成22年10月26日から平成23年10月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井DC外国債券インデックスファンドLの平成23年10月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

中央三井アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

住信アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月14日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽太典明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月24日

中央三井アセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松崎雅則

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平木達也

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている中央三井DC外国債券インデックスファンドLの平成21年10月27日から平成22年10月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井DC外国債券インデックスファンドLの平成22年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

中央三井アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

住信アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壁谷 恵嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。